
ベトナム
ビジネス白書
2025

短縮版

産業創出への挑戦



はじめに



太田薫正

B&Company 代表

この度、初めて「ベトナムビジネス白書」をお届けできる運びとなりました。昨年前半に企画を公表した際には、100件を超えるご予約を頂き、心より御礼申し上げます。発行が当初の予定より遅れましたこと、深くお詫び申し上げます。

ベトナムは過去20年にわたり、高成長を続けてきました。今世紀、世界的な金融危機やパンデミック、インフレや不動産不況といった外部ショックを受けながらも、これほど安定して成長してきた国は世界的にもほとんどありません。体制の安定、格差の小ささ、治安の良さ、開かれた外交などが、長期的な発展を支える基盤となっています。

現在も、人口動態や都市化の進展などを踏まえると、まだ発展は途上であると言えるでしょう。外国企業がベトナム市場とつながることで生まれる事業機会は、今後さらに拡大し多様な分野へと広がっていくと考えられます。

本書の横断テーマは「産業創出への挑戦」とすることにしました。ベトナムはすでにいくつかの強い産業を抱えていますが、付加価値の創出はまだ十分ではありません。このため世界的な変革を受け、また高所得国を目指す戦略の中で、ベトナム政府は半導体、AI、環境などで新たに大きな強い産業を作ることを目指しています。人材教育等の社会制度やエネルギー・物流等のインフラ整備も一層進んだレベルが必要となります。個別企業にとっては大きな飛躍の機会となり得ますし、そのような個々の企業活動の帰趨がこれらの「産業創出」ができるかどうか、結局は決めることにもなるでしょう。この流れに沿った成長分野を重点として本書で取り上げるテーマ・トピックを選定しました。

本書の目的にふれておきます。弊社 B&Company は、創業以来、日本企業を中心に、世界各国の企業や政府機関に対して市場調査や事業検討を支援してきました。ベトナムで事業を行うには正確な情報が欠かせません。入手できる情報が格段に増えた現在、企業活動にとって求められるのは、次のような情報です。

重点と深さ： 経済概況に留まらず、特定の製品・サービスに踏み込んだ内容

全体感とバランス： 一部の事象や個人の体験に偏らず、テーマ全体を見渡した情報

事実に基づいた正確性： 変化が速い環境に合わせた継続的な更新

これらは時に相反する要素を含みますが、複数ソースの照合や一次情報取得を通じ、精度向上を図っていく必要があります。

ところで、業界ごとの「基礎となる土台部分」は多くの案件で共通しています。消費者の生活構造は B2C 全般で重なり合い、B2B においても、ある業界の状況は別の業界の顧客動向となります。そこで、業界ごとの基礎情報をあらためて整理し、幅広く共有することでベトナムのビジネス環境について有機的な理解を得ることができる、そのような狙いをもって、本書を企画することとしました。

ベトナムについて一般的な「進出ガイド」やマクロ解説は多数存在しますが、複数の業界の現状を横断的にまとめた書籍はあまりありません。本書ではこの特徴を活かすため以下の方針を掲げています。

- 多様な業界がつくるベトナム経済の連関を俯瞰できる
- 業界外の読者にも活用できる示唆を盛り込む
- 変化の背景や主要企業の動きなど、読み物として興味を持てる構成にする
- 他書・WEB で得られる情報は少なくし、切り口を変えて取り上げる
- 実務家が読み切れる分量に収める

1業界数ページという限られた範囲で、どこまで踏み込むべきか迷うこともありました。本来であれば「物流白書」「EC白書」のように、テーマごとに一冊が必要です。本書では割愛すべき点は思い切って整理することとしました。本書一冊を一気に読んでもらうことで、ベトナムの成長分野について立体的な理解を得ていただけたと考えています。

最後に、本書の編集を一手に担い、日頃からマーケティング業務でも高い品質で支えてくれている弊社 DAI さんに、感謝します。

本書が、ベトナム事業に携わる皆さまの基礎理解を更新し、次の一步を考える一助となれば幸いです。

免責条文

本レポートに掲載されている資料は、別段の記載がない限り、著作権により保護されており、B&Company の専有財産である。本書に含まれる情報（将来予測を含む）は、発行日時時点で信頼できると判断される情報源から取得している。B&Company は当該情報が正確であると考えたものの、必ずしも各情報源を独自に検証しているわけではないため、その正確性または完全性についていかなる保証または表明も行わない。読者は、本書に記載された情報の関連性および正確性を自己の責任において評価するものとする。

本レポートに関する一切の権利は留保されており、B&Company の事前の書面による同意なく、本資料、その内容、またはその複製物の全部または一部を改変し、送信し、複製し、または第三者に配布することを禁ずる。B&Company は、本書に含まれる情報の使用またはそれへの依拠に起因して生じたいかなる損失、損害、費用、または支出についても、一切の責任を負わない。

本書の記載について

1. 固有名詞

地名、人名、企業や組織名などについては、記載箇所ごとにカタカナ表記、アルファベット表記を混在させています。ベトナムの慣習に従い、ハノイ等については市を付けず、ホーチミン市についてのみ人名と区別するため市を付けて記載しています

2. 省庁再編／地方再編

省庁、省市については 2025 年中に大規模な統合が行われました。原則としては新たな分類に従いますが、その時点以前の動きや統計などについては旧分類で記載する場合があります。旧〇〇などの表示も併用します

3. 住所

上記 2. と同様にします。特に、ハノイやホーチミン市の区について適宜新旧の表示を用いる場合があります

4. 通貨

原則米ドルで記載しますが、内容により、円やドンを用います。換算が必要な場合は Vietcombank の適切と思われる日付のレートで換算しています

5. 資料

発表組織名での記載を主とし、文書名を場合により補足しています。弊社のヒアリング等で得られた情報は「B&Company 分析」と記載します

6. 一般略語

冗長を避けるため、通用度の高い用語は略語記載とします

B&Company 企業データベースについて

概要	<p>ベトナムのほぼ全ての企業が対象:</p> <ul style="list-style-type: none">• B&Company ではベトナムで操業中の企業のほぼ全て、約 100 万社の企業情報をデータベース (DB) 化しています。これには国内企業・外資企業が含まれます• 使用したデータは、2023 年末時点のもので (現在、弊社では 2024 年データの利用が可能となっていますが、本書には反映していません) <p>内容:</p> <ul style="list-style-type: none">• 掲載企業は業種別 (ベトナム企業分類 VSIC コード) に分類されており、売上高・従業員数などのデータを基に、企業の探索・分析が可能です• 内容は企業名、所在地、設立年、法人形態、出資者国籍、業種、売上、利益、従業員数、など 100 項目以上にわたります• 業種別での企業数や売上高データを用いた分析により、特定業界の市場動向・業界構造といった概要把握が可能です• ベトナム当局から得られたデータに過去の当社事業活動から得られた情報を組み合わせ、さらに他の情報源から得られたデータとの比較検証も適宜行っています• ただし、全てのデータの正確性を保障するものではなく、特に業種については企業ごとの主要事業で登録しているため、複数事業を営む企業について 2 番目以降の事業が漏れる場合があります。弊社で顧客サービスを行う際には通常、本 DB を元に WEB サイトや簡易電話ヒアリング等で情報の確認、補完を行っています• 当社が過去に行った企業リスト提供 (簡易架電を含む) や市場概要レポートの提供に関する支援事例は、こちらからご覧頂けます
本書での利用	<p>業界分析:</p> <ul style="list-style-type: none">• 業種ごとの売上等の推移に用いています。単純な合計のため、1 つの完成品とそれに関わる部品・材料が、商流の中で複数回カウントされることがあり、正しい業界市場規模より大きくなる可能性があります <p>主要企業リスト:</p> <ul style="list-style-type: none">• 各分野の主要企業リスト作成を行った際には、主に売上順で企業を選択しています。ただし、売上額そのものは本書では割愛しています <p>特定企業の情報:</p> <ul style="list-style-type: none">• 特定の企業に関する詳細情報 (例: 財務情報) を利用している場合があります

略語

ベトナムの 組織・機関	EVN	電力公社	Vietnam Electricity Corporation
	MARD	農業環境省	Ministry of Agriculture and Rural Development
	MOF	財務省	Ministry of Finance
	MOH	保健省	Ministry of Health
	MOIT	商工省	Ministry of Industry and Trade
	NIC	国家イノベーションセンター	National Innovation Center
	VINASME	ベトナム中小企業協会	Vietnam Association of Small and Medium Enterprises
	VNFF	ベトナム森林保護開発基金	Viet Nam Forest Protection and Development Fund
	VOAA	ベトナムオーガニック農業協会	Vietnam Organic Agriculture Association
外国の組 織・機関	CIFOR	国際森林研究センター	Center for International Forestry Research
	GIZ	ドイツ国際協力公社	German Agency for International Cooperation
	ILO	国際労働機関	International Labour Organization
	IRRI	国際稲研究所	International Rice Research Institute
電力・エネ ルギー	DPPA	直接電力購入契約	Direct Power Purchase Agreement
	PPA	電力購入契約	Power Purchase Agreement
	FiT	固定価格買取制度	Feed-in Tariff
	PDPs	電力開発計画	Power Development Plans
	COD	商業運転開始日	Commercial Operation Date
カーボン・ 森林	NDC	国別削減目標	Nationally Determined Contribution
	REDD+	途上国の森林減少・劣化による排出削減	Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation
	ERPA	排出削減支払契約	Emission Reductions Payment Agreement
貿易・生産	FTA	自由貿易協定	Free Trade Agreement
	ODA	政府開発援助	Official Development Assistance

	PPP	官民パートナーシップ	Public-Private Partnership
	ENT	経済的必要性テスト	Economic Needs Test
	FOB	本船渡し	Free On Board
	CMT	カット、メイク、トリム	Cut, Make and Trim
	ODM	オリジナルデザイン製造	Original Design Manufacturing
技術・制度・指標	EDA	電子設計自動化	Electronic Design Automation
	IC	集積回路	Integrated Circuit
	OSAT	半導体後工程受託	Outsourced Semiconductor Assembly and Test
	DMS	物流・流通管理システム	Distribution Management System
	CEFR	ヨーロッパ言語共通参照枠	Common European Framework of Reference for Languages
	CPI	消費者物価指数	Consumer Price Index
	CPN	化粧品製品届出	Cosmetic Product Notification
	CCA	完成・検査証明書	Completion and Acceptance Certificate

目次

特集

AI

11

半導体

11

農業副産物

11

電気自動車（EV）・ハイブリッド車

11

省再編と経済・投資への影響

11

マクロトピック

米国関税制度の下で脅かされる貿易

13

労働市場：デジタルトランスフォーメーション

13

産業別動向

アパレル市場

15

産業用不動産市場

22

[スペシャルトピック] 産業用不動産 M&A の活発化

26

エネルギー市場

27

[スペシャルトピック] クリーンエネルギー移行：政策転換下の機会

32

外食市場

33

小売市場

37

[スペシャルトピック] EC：巨大市場は環境整備が進むか

42

美容・パーソナルケア市場

43

[スペシャルトピック] ナチュラルビューティー

47

物流市場

48

[スペシャルトピック] コールドチェーンの地域格差

53

教育

54

[スペシャルトピック] Eラーニングの台頭

59

農林水産業

60

[スペシャルトピック] オーガニック食品市場：サプライチェーンの統合と消費者信頼が課題

65

[スペシャルトピック] 森林炭素クレジット

65

AirData360 について

66

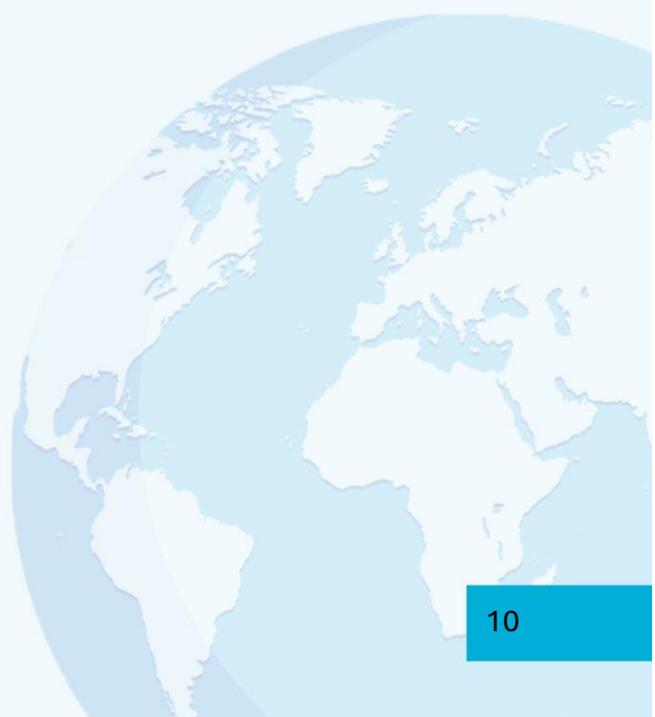
B&Company について

68



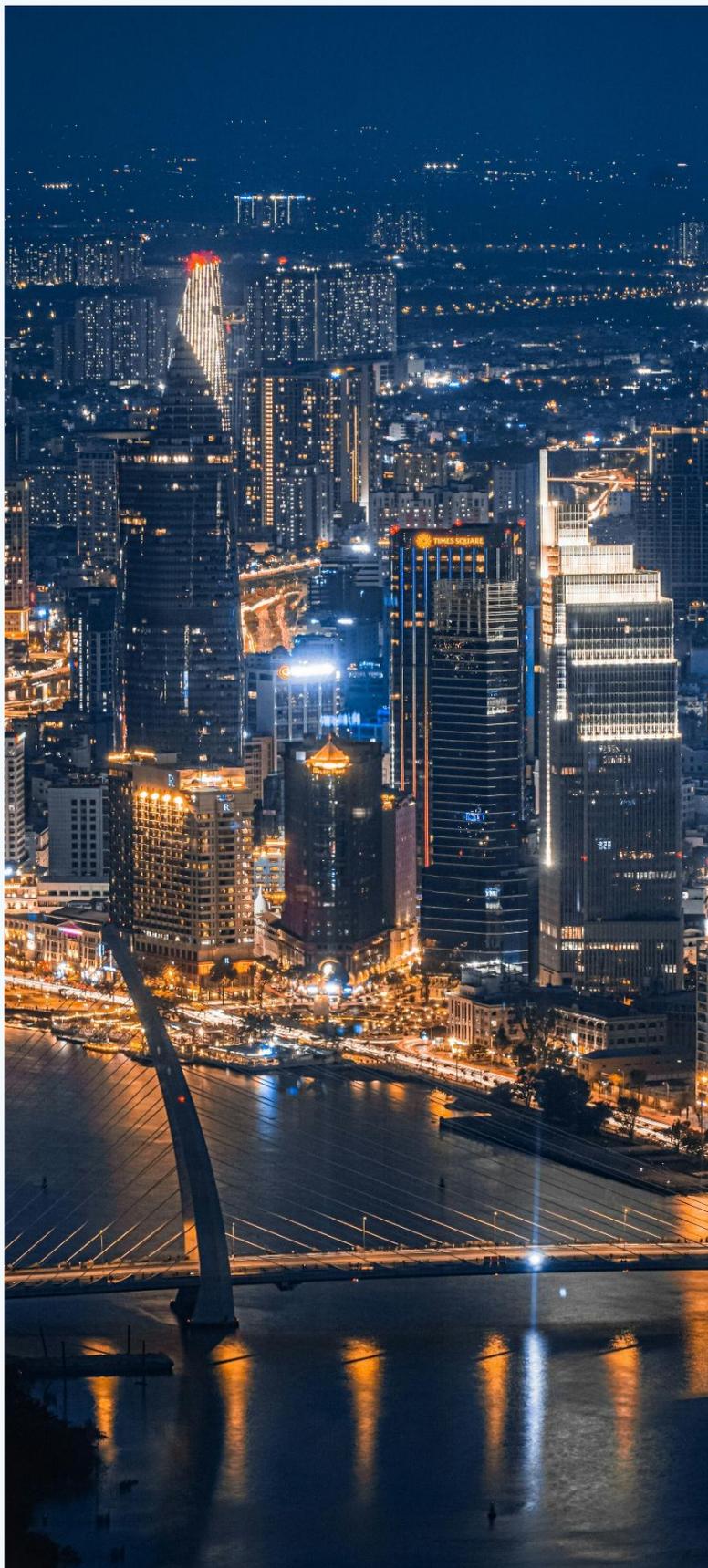


特集



AI
半導体
農業副産物
電気自動車（EV）・ハイブリッド車
省再編と経済・投資への影響

こちらの内容をご覧になるには、[こちら](#)をクリックして無料で完全版レポートをダウンロードしてください



マクロトピック

米国関税制度の下で脅かされる貿易 労働市場：デジタルトランスフォーメーション

こちらの内容をご覧になるには、[こちら](#)をクリックして無料で完全版レポートをダウンロードしてください





産業別動向



アパレル市場

服飾は主要産業であり、長期にわたり世界の衣料品輸出国のトップ3に留まってきた。2024年の輸出額は約440億ドルで、主な輸出先は米国、EU、日本、韓国である。工場は南北中部の主要都市周辺に集中している。しかし行程はCMT（カット、メイク、トリム）が主であり、生地や綿花など材料輸入に大きく依存している。付加価値向上に向けて、素材の国産化、生産行程における環境対応や高度化が課題となっている。貿易協定の原産地規則もこの動きを後押しする要因となってくるだろう。

基本統計

指標	単位	2020	2021	2022	2023	2024
繊維衣料品輸出額	十億ドル	35.2	39.0	44.0	40.3	44.0
繊維衣料品小売額	十億ドル	8.4	7.2	8.3	9.4	10.2
繊維製造企業数 ¹	千社	5.2	5.0	4.8	5.8	NA
衣類製造企業数 ²	千社	9.8	10.0	9.7	12.4	NA

資料：統計総局、B&Company 企業データベース

規制

政府は繊維アパレル分野への投資を歓迎している。繊維製造は100%外資が可能である。繊維産業は投資優先分野に分類されており、一定の基準を満たせば支援や税制優遇を受けられる。例えば、工業団地における大規模な繊維染色プロジェクトは、法人所得税減免や設備輸入関税の免除を受けられる場合がある。

2022年末の首相決定「繊維衣料産業発展戦略2030・ビジョン2035」（1643/QĐ-TTg）では、持続可能な成長と高付加価値化を掲げている。目標の一つは、輸入材料依存を減らすことであり、2030年までに生地・付属品70%の国内生産を目指している。達成のため、繊維生産、高品質糸、生地染色仕上、特に環境に優しい技術を用いた事業への投資が求められている。

政府はまた、染色・生地関連事業を誘致するため、近代的な排水処理設備を備えた繊維工業団地の設立を奨励している。環境規制は汚染性の高い工程に対して厳しくなっている。新たな染色・仕上工場は通常、環境影響評価を取得し、集中排水処理施設が整備された地域に立地しなければならない。地方当局（ドンナイ省や旧ナムディン省など）も、潜在的な汚染リスクのある繊維プロジェクトを制限したり精査したりしている。クリーンな生産を目指す国家目標に沿った対応である。

市場概要

繊維・衣料産業は世界的にみても強く、国の成長を牽引している。現在、中国・バングラデシュに次ぐ世界3位の繊維・アパレル輸出国である。主要な海上・経済回廊の交差点に位置するベトナムは、主要な国際海運ルートへの直接アクセスが可能で、北米、欧州、北

¹ 原材料の生産

² 最終製品（縫製品）の生産

東アジア、ASEAN 諸国など主要市場への効率的かつ低コストな輸送ができる。さらに、世界最大の繊維原材料供給国である中国にも近接しており、生産・消費市場の双方の企業と連携しやすい。

輸出は COVID-19 パンデミック後に目覚ましい回復を示し、2023 年に 403 億ドルで³国の総輸出額の約 12.5%を占めた。2024 年には、世界的な需要減速の中でも、440 億ドルに成長した⁴。2025 年最初の 5

か月間では、およそ 180 億ドルで 2024 年同期比で 10%増加している⁵。2023 年、ベトナムは米国市場への第 2 位の衣料品輸出国であり、EU、日本、韓国への主要な供給国でもある。

米国は輸出の約 38%を占め、次いで日本（10.1%）と韓国（8.2%）が続く⁶。

繊維・衣料品の輸出額

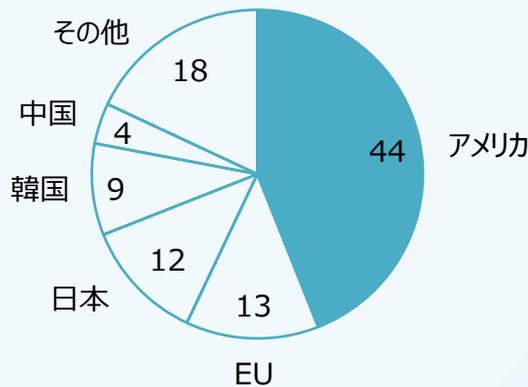
単位：十億ドル



資料：統計総局

繊維・衣料品の輸出先（2024）

100% = 4,410 億ドル



資料：ベトナム税関総局

³ VIR (2024) <アクセス>

⁴ B&Company (2024) <アクセス>

⁵ Vneconomy (2025) <アクセス>

⁶ ベトナム税関総局 <アクセス>

生産は一定地域に集中している。南部地域（ホーチミン市、ドンナイ、ビンズオンなどの周辺地域）は、サイゴン港・カイメップ深海港など発達した港湾インフラと人材蓄積により数十年にわたり発展を続け、最大のアパレル製造拠点となっている。北部（ナムディン、ハノイ、ハイズオンなど）、中部地域（タインホアなど）にも重要な繊維クラスターが存在し、一部は糸や織物の生産に特化している。例えば、ナムディン省には 2025 年時点で 6,000 を超える繊維・衣料工場（小規模な農村作業場を含む）があり、地域雇用に貢献している。

サプライチェーンは 3 行程で構成される。上流（繊維・糸生産）、中流（生地生産・染色）、下流（衣料品製造）である。業界は依然として下流の縫製加工（CMT）に大きく依存している。ベトナム繊維アパレル協会によると、3,800 社の繊維工場のうちおよそ 70% が縫製、23%は紡績・織布で、染色／仕上はわずか 4%である⁷。生地、糸、綿花など原材料は輸入に依存し、投入資源の 40%、綿花では大部分（99%）、生地の大部分を中国や韓国などから仕入れている。2024 年の生地輸入額は前年と比べて 15%増加し、約 150 億ドルに達し、ベトナム第 3 の輸入品目となっている。大半は中国からだが、韓国、台湾、日本、タイなども主要な供給国である⁸。

競争

中国は、膨大な労働力と生産技術の熟練により、依然として最大の繊維輸出国である。ベトナムの市場シェアは、2019 年から 2023 年にかけて 5%から 5.2%の範囲で安定しており、他の主要輸出国と比較しても

堅調である。バングラデシュは 2021 年にベトナムを上回り、引き続き成長を続けて第 2 位となり、インドも 2023 年に 4.7%のシェアで主要国となっている。トルコは 2023 年に急激な増加を示し、サステナビリティと繊維分野におけるハイテクソリューションを強みとして、シェア 4.8%に達した。

一方で、ベトナムは製品の多様性と品質で知られている。一部の競合国が低価格の基本的なアパレルに特化しているのとは異なり、ベトナムは基本的な T シャツから高付加価値のスポーツウェア、スーツ、ハイテク素材衣料、水着、テーラードスーツまで、幅広い製品を生産している。雇用は約 300 万人で、技能と生産性が評価されている。人件費は上昇傾向にあるものの、依然として競争力が高い水準にとどまっている。2020 年から 2023 年にかけて、ベトナムの平均月給は約 300 ドルでバングラデシュ 95 ドルやインド 145 ドルと中国約 330 ドルの中間であり、中程度のコストで高品質な生産拠点として位置付けられている⁹。

繊維・衣料工場



資料：Dantri

⁷ Vietnam briefing (2025) <[アクセス](#)>

⁸ Vnbusiness (2024) <[アクセス](#)>

⁹ Vietnam News (2024) <[アクセス](#)>

繊維輸出国の世界シェア

単位：%



資料：World Population Review

事業者

B&Company の企業データベースによると、2023 年時点でベトナムの繊維・縫製産業にはおよそ 1 万 8,000 社が存在している。内訳は、零細企業が 62%、中小企業が 34%、大企業が 4%となっており¹⁰、多くが小規模である一方で、大企業も存在感がある。

これらの企業の総従業員数は約 180 万人に達し、1 社当たりの平均は約 100 人となる。全業界平均 15

人と比べ 7 倍にあたり、繊維・縫製産業が労働集約型産業として極めて高い雇用吸収力を持つことがわかる。また、売上上位 10 社においては、いずれの企業も概ね 5,000 人以上を雇用している。

大手メーカーは、国営、民間企業、外資が混在している。上位企業をみると、CMT/輸出分野で国内企業が優勢である一方、素材分野では FDI 企業が活躍している。

主要事業者

No	会社	設立	国	本社	状況
1	Vietnam National Textile & Garment Group (Vinatex)	1995	ベトナム	ハノイ	ベトナム最大の繊維・衣料グループで、糸・生地・衣料品にわたる全国企業グループ
2	Viet Tien Garment (VGG)	1977	ベトナム	ホーチミン市	フォーマルウェア・受託製造。Vinatex 傘下

¹⁰ 零細企業：年間売上高 30 億ドン未満、中小企業：年間売上高 30 億ドン以上 2,000 億ドン未満、大企業：年間売上高 2,000 億ドン超

3	Garment 10 (Garco 10)	1946	ベトナム	ハノイ	シャツ、スーツ、ユニフォームの老舗輸出業者。軍服工場が起源
4	TNG Investment & Trading (TNG)	1979	ベトナム	タイグエン	グローバルブランド向けの衣料品を、関連製品とともに製造
5	Thanh Cong Textile-Garment	1976	ベトナム	ホーチミン市	垂直統合（糸－生地－染色－衣料）
6	Song Hong Garment (MSH)	1988	ベトナム	ナムディン	アパレル・ホームテキスタイル／寝具の輸出
7	Duc Giang Garment (DUGARCO)	1990	ベトナム	ハノイ	世界的ブランド顧客に輸出
8	Nha Be Garment (NBC)	1973	ベトナム	ホーチミン市	多角的な製品ラインと全国拠点を持つ南部メーカー
9	Texhong Hai Ha	2006	中国	クアンニン	世界的な綿糸グループ
10	Hyosung	2007	韓国	ドンナイ	スパンデックス素材の旗艦拠点（タイヤコードにも利用）。「ファイバーバリューチェーン」、バイオファイバー事業

資料：B&Company

最大手 Vinatex が幅広い地域で糸、織物、衣料品工場を展開する一方で、Thanh Cong (TCM)は紡績から縫製までの一貫が可能である。アパレルでは、Viet Tien・Garment 10 (May 10 ブランド)が、オフィスウェア、ファッション分野で強く、Viettien、San Sciaro (Viettien のブランド) などとともに上位に現れる。TNG は次世代を代表する FOB (完成品輸出) /ODM (オリジナルデザイン製造) の対グローバルブランド輸出業者である。

市場動向

自由貿易協定 (FTA) : 広範な FTA ネットワークが成長の原動力となっている。CPTPP や EVFTA により、主要市場への関税が引き下げられ、ベトナムの競争力が高まった。

ベトナムは 2019 年 1 月に CPTPP に加盟した。発効前の 2018 年には、繊維・縫製品の輸出総額が約 360 億ドルであり、そのうち CPTPP 加盟国向けは約 53 億ドル (約 14.7%) であった。これに対し、2024 年年初 8 か月の繊維・縫製品輸出額は約 320 億ドルに達し、CPTPP 向けは約 16% (金額換算で約 51 億ドル) を占めている¹¹。CPTPP が輸出増に貢献していることがわかる。

一方、FTA には「原産地」条件があり、原材料産業を発展させることが必要となっている。近年、原産地規則を満たすことでの FTA 関税優遇を目的とした (特に中国、台湾からの) 繊維工場への投資が増加した。

サプライチェーンの変化 : 地政学的要因 (米中貿易摩擦) や中国のコスト上昇により、アパレルの生産や

¹¹ MOIT (2024) <[アクセス](#)>

投資が中国からベトナムへとシフトしている。多くの国際ブランドがベトナムでの調達を拡大した。

NIKE、Adidas、UNIQLO、H&M、ZARA、PUMA、Decathlon、Gap など多くのグローバルブランドは現地

工場と提携して自社製品を生産しており、ベトナムを自社グローバルサプライチェーンを支える重要な柱の一つと位置づけている。

ベトナムで製造するブランドの例

ブランド	活動	主な製品	ターゲット市場
NIKE	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムは NIKE の総生産量の 28% を占めており、最大となっている。Nike の靴のおよそ半分はベトナムで生産されていると見積もられている 靴・アパレルの両方で最大の製造拠点で、ホーチミン市を中心に 98 のサプライヤーと約 160 の工場でおよそ 50 万人が雇用されている 	<ul style="list-style-type: none"> フットウェア アパレル アクセサリー・スポーツ用品 	<ul style="list-style-type: none"> 北米 EU アジア
Adidas	<ul style="list-style-type: none"> 過去 10 年間で、生産の大部分を中国からベトナムへ移した。2017 年、ベトナムは Adidas の靴の 44% を生産しており、2024 年には最大調達国となっている 主にホーチミン市、ドンナイ省、ビンズオンに約 50 のパートナー工場がある 	<ul style="list-style-type: none"> フットウェア アパレル アクセサリー・スポーツ用品 	<ul style="list-style-type: none"> 北米 EU 日本
UNIQLO	<ul style="list-style-type: none"> 20 年以上にわたりベトナムから調達を行っており、同国をアジアにおける主要な、中国に次ぐ 2 番目に大きい製造拠点へと育てた 45 社のベトナム企業と 24 万人の労働者がユニクロ製品の生産に関わっている。低コストの追求に加え、生産性・品質・持続可能性の向上を目指し長期的なパートナーシップに注力している 	<ul style="list-style-type: none"> アパレル 	<ul style="list-style-type: none"> 日本 中国 東南アジア

資料：B&Company 分析

サステナビリティとコンプライアンス：持続可能で倫理的な生産への関心が高まっている。政府・製造業者は、輸出先からの厳しい環境・労働基準（例：EU の持続可能繊維戦略）に対応している。2020 年から 2025 年にかけて、多くのベトナムの紡績工場や製造工場が、環境に配慮した技術（太陽エネルギー、水を使わない染色、廃水処理など）に投資し、OEKO-TEX や GOTS などの認証を取得した。政府の「繊維衣料産業発展戦略 2030」も持続可能性を強調して

おり、業界全体で単位当たりの水・エネルギー使用量を 15～20%削減することを目指している。

しかし全体としては、持続可能性の取り組みは遅れており、グローバルな取引においてリスクとなっている¹²。バングラデシュは国内の繊維、布地、染色生産の開発戦略を進め、輸入依存度を低減し、貿易協定への対応を強める一方で、低い労働コストとサステナビリティ投資により、強力な競争相手となっている。競争力を維持す

¹² Tuoi tre (2023) <[アクセス](#)>

るために、ベトナムはよりグリーンで高付加価値な生産への移行を加速し、コスト・持続可能性の両面で高まる課題に対応するために技術力を強化する必要がある。バングラデシュとの差を縮めるためには、ベトナムは製造業における環境基準・認証への取り組みを一層重視するとともに、特に生地などの主要な原材料の管理を段階的に強化することで、付加価値を高めることができる。高品質な繊維製品の開発とバリューチェーン全体の強化が相まって進むと考えられる。

バリューチェーンの高度化：ベトナムは、純粹な CMT 契約から、OEM や ODM などの高付加価値モデルへと徐々に移行している。大手企業はより多くの付加価値を得るため、デザイン、ブランディング、自動化への投資を進めている。政府も「低賃金労働」への依存を回避するため、高度化を奨励している。2025 年までに、国内企業は FOB・ODM 受注比率を高めることが期待されている。一方で、いくつかの国内ブランドは国内市場で存在感を高めようとしている。

産業用不動産市場

工業用不動産規制は明確である。土地は引き続き国有であり、外国投資家はリースを通じて長期の土地使用权を確保する。ハイテク・輸出プロジェクトなどには税制優遇や地代優遇の恩恵もある。成長は、国営デベロッパー・外国資本によって支えられ、「China+1」の製造機能移転や物流・EC 需要に後押しされている。主なトレンドとしては、周辺省への拡大やスマート／グリーン工業団地の開発が挙げられる。土地取得、熟練労働力確保、地域間競争といった難しさがあるものの、中期的な見通しは引き続き良好である。

基本統計

指標	単位	2020	2021	2022	2023	2024
工業用地面積	千 Ha	73.6	82.6	NA	98.6	89.8
工業団地	団地数	369	397	403	414	433
北部工業団地土地賃貸価格	ドル/m2/賃貸期間	NA	109	120	123	133
南部同上	同上	NA	151	166	173	189
FDI 流入	十億ドル	5.0	3.6	4.5	5.3	6.3

資料：統計総局、Cushman& Wakefield

規制

すべての土地は国家に帰属し、外国人は土地を所有することはできない。投資家は通常最長 50 年間のリースで土地使用权を保有し、承認を得れば延長可能、長期間とできる可能性もある。また、リース地に建設した建物や設備を所有することができる。

実務上、外資の工業団地開発業者は、国から土地を賃借し、インフラを建設した後、区画のサブリースや建設済工場・倉庫の賃貸をテナントに行う。開発業者は、投資認可、計画、用地取得、環境許可、建設、消防などの手続を実施し、土地利用・インフラ・サービス料金を通じて投資回収を行う。テナントは開発業者から土地をサブリースまたは既存施設を賃借し、その区画上に自社の工場や設備を建設・所有することができる。自社の投資認可、環境許可、自社建設の場合の建設許可、消防の手続、電気水道工事などを行う。要件を満たせば輸出加工企業として設立することが可能であ

る。サブリース期間は、団地の残存期間を超えることはできない。

開発業者がすでに全体の土地権利・承認を得ているため、工業団地や経済区はメーカーの進出を円滑化でき、外資製造業の主要な設立方法となっている。多くの開発業者は外資との合併（例：Amata、VSIP）である。税制面では、標準的な法人所得税率は 20% であるが、ハイテク、輸出志向、大規模、または経済区内のプロジェクトなど、要件を満たすプロジェクトには優遇税率（例：一定期間 10~17%）、税控除・減免、現地生産不可機械の輸入関税免除、開発業者へ支払う土地賃料の軽減などが適用される場合がある。

市場概要

工業用不動産市場は、安定成長しており、パンデミック期間中むしろ拡大した。このブームは、強力な FDI 流入とグローバルサプライチェーンの変化によっている。安

定した経済成長や貿易協定が、電子機器、繊維、機械などの製造業者を引き付けている。特に、「China+1」戦略による生産地多様化が、多国籍企業のベトナム工場設立を後押ししている。Samsung、LG、Foxconn などの電子機器大手は生産を拡大しており、何百万平方メートルもの工場用地需要を生み出している。

2024 年時点で、およそ 89,900Ha、435 の工業団地がある。主要な生産地ホーチミン市、ドンナイ、バクニン、ハイフォン、ロンアンに投資の多くが向かっている。稼働率は全国平均で約 80%、主要地域（ハノイ・ホーチミン市を中心とした北部・南部地域）では 88～90%に達している¹³。

工業団地面積

単位：千 Ha



資料：Savills

ベトナムは、工業用地費が比較的に安く、ASEAN の中心に位置するのも利点である。2024 年、平均価格は北部 133 ドル/m²、南部 189 ドル/m²である。南北の価格差があるが一部では縮小しており、ハイフォンとハイズオンは特に価格が上昇している¹⁴。

2018 年以降、レンタル工場や倉庫も増加している¹⁵。2024 年、レンタル工場の床面積は 1,030 万 m²で

稼働率は 76%だった。物流・製造倉庫は 770 万 m²で稼働率 77%だった。製造業の力強い拡大により、賃料・稼働率は上昇傾向にある。

主要企業

工業用不動産市場には、国営デベロッパーと、外国投資企業が存在している。以下に、工業団地のほか、物流施設デベロッパー／オペレーターを示す。

主要事業者

No	会社	国	設立	本社	概況
1	Becamex IDC	ベトナム	1976	ビンズオン	ベトナムを代表する国有の工業デベロッパーで、もと地方貿易会社。多数の工業団地（例：ビンズオン省 My Phuoc）を開発し、VSIP を共同設立

¹³ Vietnam briefing (2025) [<アクセス>](#)

¹⁴ Vietnam briefing (2025) [<アクセス>](#)

¹⁵ Cushman& Wakefield (2024) [<アクセス>](#)

No	会社	国	設立	本社	概況
2	VSIP	シンガポール	1996	ビンズオン	Becamex が 49%、シンガポール資本（Sembcorp 等）が約 40%を所有する合併事業。全国で 11 の大規模工業団地（ビンズオン、クアンガイ、ハイフォン、バクニン、ハイズオン、ゲアンなど）を開発
3	Kinh Bac City Development (KBC)	ベトナム	2002	バクニン	民間を代表する工業団地開発業者。ベトナム北部に特化。主な拠点は、Que Vo・Trang Due 工業団地（Samsung・LG 工場が所在）、Quang Chau 工業団地（バクザン）
4	Viglacera (VGC)	ベトナム	1974	ハノイ	12 以上の工業団地（約 4,000Ha）を運営（バクニン、タイビン、フート、ハナムなど）。Samsung が入居
5	Amata	タイ	1994	ドンナイ	タイの大手工業団地開発業者であり、3 つの環境配慮型工業団地を展開：Amata City Bien Hoa（ドンナイ）、Amata City Long Thanh（ドンナイ）、Amata City Ha Long（クアンニン）
6	DEEP C	ベルギー	1997	ハイフォン	ハイフォン・クアンニンにまたがる大規模な工業・港湾連携型クラスターを開発
7	BW Industrial Development	ベトナム	2018	ホーチミン市	主要な省市（ハノイ、ハイフォン、ホーチミン市、ドンナイなど）において、即入居可能な工場や倉庫を提供する賃貸型工業・物流プラットフォームのリーディング企業
8	WHA	タイ	2017	ゲアン	北中部地域での国際基準工業団地。ドンナム経済区第 1 期 498Ha から開始
9	GLP	シンガポール	2020	ホーチミン市	ハノイ・ホーチミン市周辺の近代的な倉庫に特化。自らのベトナム開発ファンドを通じて事業を展開する大手物流不動産デベロッパー
10	Core5	日本	2022	ハノイ	クラス A の完成済工場・倉庫を提供。2022 年ハイフォンで最初のプロジェクト着工、全国へ展開

資料：B&Company 分析

市場動向

2024 年には、工業用・物流用不動産が外国人投資家に注目され、全不動産分野の中で取引量が最大となった。北部の工業団地では、電子機器や電気自動車生産の拡大で、400Ha 以上の土地が工業用地として追加された。一方、南部では約 265 ha であった（供給可能な物件が限られているため、成長は緩やかだった）¹⁶。物流・電子商取引の急成長も加速要因となっており、倉庫・流通センターの需要が高まっている。コールドストレージ・ラストマイル向け施設は年間 25% で成長した¹⁷。EC の成長により、近代的な倉庫スペース（約 50 万 m²）が不足している。主要港湾都市では不足を受けて、多くの物流パークが建設されようとしている。

もう一つの傾向は、新たな産業地域やモデルの出現である。製造業の拠点としては、従来からの南部（例：ドンナイ、ビンズオン）・北部（バクニン、ハイフォン）などがある一方で、投資家はティア 2 の省（例：ゲアン、タイビン、ダクラク、フート）にも注目している。土地が安価で（一部の中部省では工業用地が 60～90 ドル/m²）¹⁸、大規模プロジェクト（例：ゲアン省の Foxconn 数十億ドル規模工場）を誘致できるようになった。土地コストが低いため最大 12～15% の賃貸利回りが可能となっている。

ゲアン省工業団地の Foxconn 電子部品工場建設



資料：Nhadautu

デベロッパーは、テクノロジーを用いた工業団地の近代化も進めている。「次世代」工業団地には、労働者向け住宅、R&D センター、スマートインフラ（IoT、5G）が備わっている。政府はグリーン工業開発を推進しており、2030 年までに工業団地の 30% が環境に配慮した基準を満たすことを目指している。太陽光発電、リサイクル素材の活用、団地内での排水リサイクルが促進されている。新しい工業団地（例：フンイエンの Korea-Viet Nam グリーン工業団地）で、特にこうした動きが見られる。

2030 年までに 220 以上の新しい工業団地が計画されており、既存の団地も拡張しているため、供給は増加する。しかし、需要もそれに見合っただけで増加すると予想されている。

¹⁶ Vietnam briefing (2025) [<アクセス>](#)

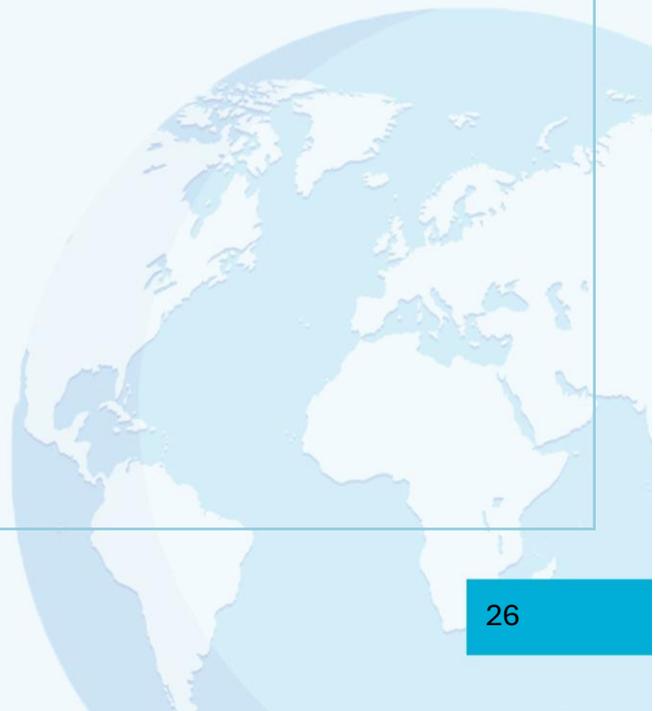
¹⁷ Vietdata (2025) [<アクセス>](#)

¹⁸ Vietdata (2025) [<アクセス>](#)

[スペシャルピック]

産業用不動産 M&A の活発化

こちらの内容をご覧になるには、[こちら](#)をクリックして無料で完全版レポートをダウンロードしてください



エネルギー市場

拡大する需要に後押しされ、改訂版 PDP8 を骨格としてよりバランスの取れた電力システムへの移行が進められている。風力、太陽光、ガスがより大きな役割を担い、送電の強化、蓄電、LNG インフラの構築が安定運用を支える。民間資本は電力購入契約（PPA）やプラットフォーム取引を通じて再び参入を強めているが、成否は、信用力のあるスキーム設計、明確な許認可、柔軟な送電網アクセスにかかっている。

基本統計

指標	単位	2020	2021	2022	2023	2024
発電容量	GW	69.1	76.6	77.8	80.6	82.4
発電量	10 億 kWh	247	268	271	281	309
石炭火力	%	50	44	39	46	50
水力	%	30	29	35	29	29
再生可能エネルギー	%	5	11	13	14	13
その他	%	16	15	13	11	9
平均小売電力価格（VAT 除）	VND/kWh	1,864	1,864	1,864	2,007	2,103
電力セクター-FDI 流入	十億ドル	5.2	8.0	2.3	2.4	1.4

資料：統計総局他

規制

電力部門は、電力開発計画（PDPs）によって中央集権的に管理されている。最新版は、2025 年 4 月 15 日付決定 768/QĐ-TTg の改訂 PDP8 である。この改訂では、2050 年のネットゼロ目標を維持しつつ、風力発電の目標を引き上げ（2030 年までに陸上/沿岸 26~38GW、洋上 約 17GW）、LNG の導入時期を見直し、新規石炭火力発電を制限、送電網拡張と蓄電を重点としている。

全体的に見て、規制環境は移行期にある。政府は、投資誘致（所有権の開放、官民パートナーシップ（PPP モデル）、PDP8 による明確な計画）と国家による監督（重要インフラ・価格の管理維持）のバランスを取っている。最近の法律は、民間セクターの参加拡

大や国際的な慣行（例：系統アクセス、電力卸売市場）との整合性を強めている。また、2020・2021 年の投資法・企業法改正も手続簡素化や規制条件緩和が進められ、エネルギー投資家にも利益をもたらしている。

しかし、全体としてみれば投資家は不明確かつ頻繁に変わる政策により、混乱している。電力公社（EVN）の発電、買取、配電の役割分離は進展が遅れており、直接電力購入契約（DPPA）・電力価格メカニズムに関する規制も依然としてパイロット段階にある。送電網接続承認や出力抑制補償に関する透明性のある仕組みの欠如、さらに商工省、EVN、地方政府の権限の重複が、プロジェクト開発や財務計画における不確実性を招いている。

官僚的な障壁や PPA の銀行適格性に関する課題は依然として残っているが、全体的な方向性としては、莫大なエネルギー開発ニーズに対応するため、より投資家に優しい環境を整備することが目指されている。ベトナムが 2050 年のネットゼロ目標を追求する中、再生可能エネルギー法の制定や 2025 年に開始される炭素プライシングメカニズムのパイロットなど、さらなる規制の更新が予定されており、投資家に対してより明確な指針とマーケットメカニズムに沿ったインセンティブが提供される見込みである。

市場概要

エネルギー市場は発電容量で見ても、2018 年 49 GW から 2024 年の 82GW まで急速に成長した（年間成

長率 9%）。この成長は、再生可能エネルギー（太陽光・風力）と新しいガス火力発電所の大幅な増設によって実現された。特に、再生可能エネルギーのブームを作ることに成功し 2018 年の 3.4GW から 2024 年の 21.4GW となっている。総容量の約 26%である。

一方、電力需要は年間 10%¹⁹で増加しており、政府は、力強い生産拡大を反映し、2030 年まで電力消費が引き続き 2 桁成長を続けると予測している。

設置発電容量



資料：B&Company 分析

電力需要は主に製造業によって牽引されており、電力の 50%以上を消費している（家庭約 31%、商業約 12%）²⁰。全国の電化は基本的に完了しているため、現在の需要増加は新たな製造施設や都市化から生じているが、生活水準の向上に伴い、供給が追いつかない状況が時折発生している。2023 年には、北部で記

録的な需要増と水力発電の出力低下により、電力不足や計画停電が発生した。エネルギー安全保障と電力の安定供給確保は、計画立案者・投資家の双方にとって最重要課題となっている。

太陽エネルギー

¹⁹ International trade administration (2024) <アクセス>

²⁰ Sipet (2024) <アクセス>

ベトナムの太陽光発電は世界的にも高水準である。2023年末、太陽光発電容量は約18.6GWに達し、東南アジア最大級となっている。太陽光発電による発電量は約26TWhで、再生可能エネルギーの約68%を占めている。

政策は引き続き普及を後押ししている。改訂版PDP8では、2050年のネットゼロを再確認、太陽光発電を2030年の電源構成の中心に据え、送電網・蓄電の強化を図っている。政府はEVNに対し、余剰屋上電力を（上限を設けたうえで）前年の平均電力市場価格で買取よう求めている。

外国からの投資は活発であり、特にM&Aを通じて行われている。

- ACEN（フィリピン）がSuper Energyの太陽光発電網（約837MWp:メガワットピーク）の最大49%を取得。Loc Ninh 1-3 クラスタ（550MWp、ビンフック）の他、アンザン・ニントゥアン施設等
- SP Group（シンガポール）はBCG Energyと合併事業を設立。当初は（旧）14省の屋上設置型61MWpを取得、2025年までに500MWpが目標
- SkyX Solar（VinaCapital）・EDF Renewables（仏）は、Sungrowの稼働資産からの30MWp取得等、商業・工場の屋上施設を拡大。複数省で企業顧客にサービスを提供

Sinenergyのニントゥアン1発電所（Super Energy太陽光発電9案件の一つ）



資料：Super Energy

風力

陸上/ニアシオ風力発電は、2018年のほぼゼロから2023年末約5GWへと急速に拡大した。風力発電は約12TWhを発電し、再生可能電力の約31%を占めている。

改訂PDP8は、2030年に向けて陸上・ニアシオ風力の目標を引き上げ、洋上風力については段階的な構築を目指している（2030～2035年に6～17GW）。2025年初頭までの策定過程ではコスト・実行可能性を反映し、短期的には洋上風力・LNGが削減される一方、太陽光、陸上風力、蓄電を加速することとされた。長期的な洋上風力のビジョンは維持されているものの、2024年には複数の国際デベロッパーがベトナムの洋上風力参入を一時停止している。

最近の主な投資をあげる。施設単位の他、幅広い地域振興を含む計画がある。

- B&T Quang Binh 陸上クラスタ（252 MW、Quang Binh）：2021年10月に商業運転開始。AMI Renewables（越）とACEN（フィリピン）の合併
- BIM Wind（88 MW、ニントゥアン）：2022年12月にADB・JICAから約1億700万ドルの資金調達
- Van Canh 陸上（143 MW、ビンディン）：2025年に承認予定。Nexif Ratch Energy（シンガポール・タイ）が主導
- PNE AG offshore proposal（約2,000MW、ビンディン）：2024年より省で審査中。PNE AG（独）、推定投資額約46億ドル

主要企業

電力業界は国有企業EVNが支配している。電力の送電・配電を管理し、唯一の電力卸売購入者となっている。一方、民間・外国資本のIPPは発電分野で大きな市場シェアを獲得している。市場構造は徐々に発

電レベルでの競争が進んでいるが、卸売・小売の競争は依然として限定的である。

主要事業者

No	会社	国	設立	本社	概況
1	ベトナム電力公社 (EVN)	ベトナム	1995	ハノイ	100%国有で、全国にわたる発電・配電を垂直統合的に管理。国家送電網を運営し、すべての発電所から電力を唯一購入
2	ベトナム石油ガスグループ (PetroVietnam)	ベトナム	1977	ハノイ	石油・ガスの生産・加工を担う国有コングロメリット。子会社：PVEP（上流探査）、PV Gas（ガスパイプライン・LNG）、PV Power（発電）、BSR（精製）
3	ベトナム石炭鉱産物グループ (Vinacomin)	ベトナム	2005	ハノイ	国有企業で石炭・鉱物採掘、石炭火力発電所を監督。主要な石炭鉱山（主にクアンニン省の無煙炭）を管理し、発電所や産業向けに石炭燃料を供給
4	ベトナム石油グループ (Petrolimex)	ベトナム	1956	ハノイ	最大の石油販売業者であり、下流の石油製品市場（ガソリン、ディーゼル等）を支配。電力生産者ではない。全国に約 2,700 のサービスステーション
5	Trungnam	ベトナム	2004	ホーチミン市	建設・インフラからエネルギー分野へと事業を拡大、2018 から 21 年にかけて太陽光・風力発電の分野で先駆者に。東南アジア最大級の太陽光発電所 Trung Nam Thuan Nam Solar Farm（450MW）や、Ea Nam Wind（ダクラク省、400MW）風力発電所など、大規模プロジェクトに投資

資料：B&Company 分析

市場動向

再生可能・クリーンエネルギー移行の急進展：2019 年から 2021 年にかけて固定買取制度が数百億ドル規模の民間投資を促し、太陽光・風力発電所が急速に建設された。2022 年、ベトナムは東南アジアで太陽光発電容量トップとなり、好条件下では再生可能エネルギーが発電量の 50% に達した²¹。急速な転換は、2050 年までに石炭を段階的に廃止し、再生可能エネルギーとガスにシフトするという PDP8 の政府方針に沿っ

ている。投資家にとっては、太陽光、風力（洋上風力は技術的な潜在性は 600GW の試算がある²²）、バッテリー貯蔵、関連サプライチェーン事業などが機会となる。しかし、再生可能エネルギーの急速な容量拡大は送電網の整備速度を上回り、送電能力の不足により太陽光・風力発電の出力抑制が発生している。2023 年には、多くの完成した太陽光・風力プロジェクトが電力購入契約や送電網接続の取得に苦戦し、業界は停滞期を迎えた。これを受けて、当局は停滞しているプ

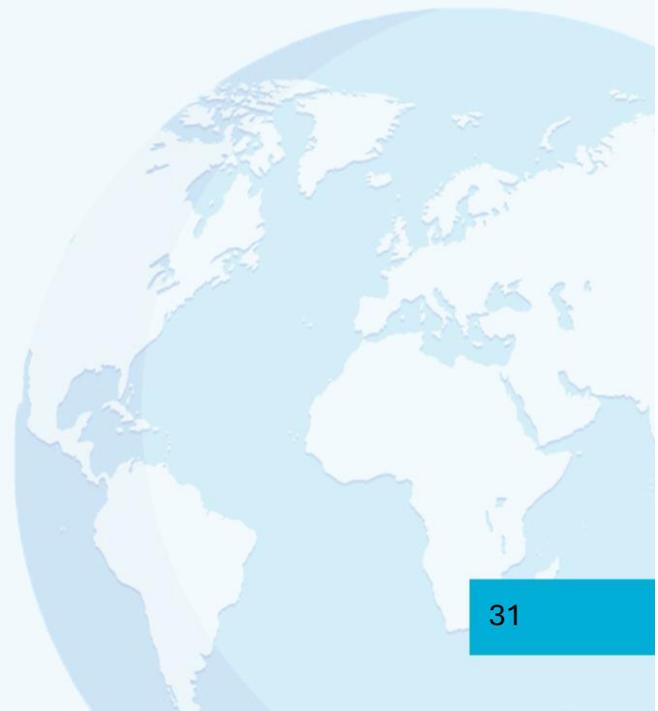
²¹ Mekong eye (2024) <アクセス>

²² VOV (2025) <アクセス>

プロジェクトの稼働を促進するため、送電網の拡充や新たな価格メカニズムの導入を計画している。

インフラ投資：電力網・燃料インフラ不足解消のため、投資が強化されている。政府は、2030年までに電力網拡張に150億ドルが必要と見積もっている。優先事項として、再生可能エネルギーが豊富な地域（中部・南部）と需要の高い北部・ホーチミン市を結ぶ新たな500kV送電線の建設がある。エネルギー輸入・海外取引インフラでは、Thi Vai LNG（バリア・ブンタウ）は、ベトナム初のLNG輸入後、2023年7月から稼働を

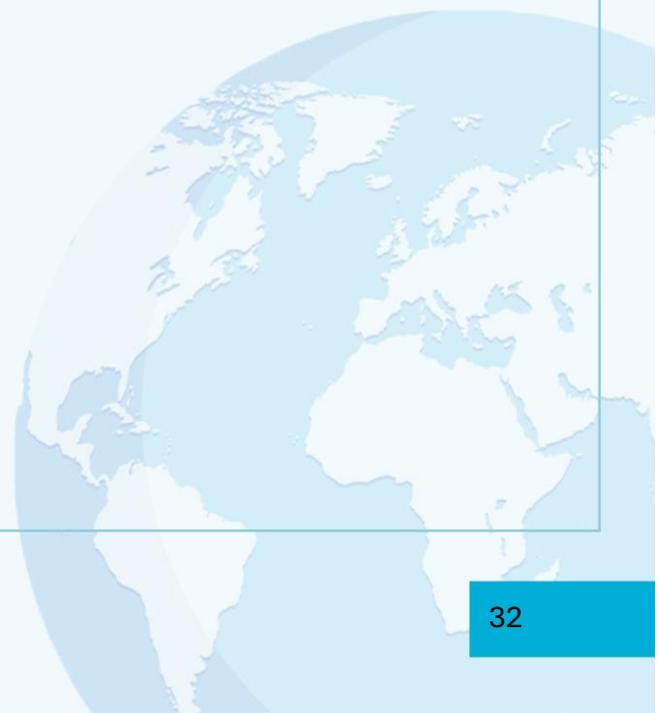
開始、同10月に正式に開所した。一方、Son My LNG（ビントゥアン）は2027年の商業運転開始を目指している。また、ベトナムはラオスからの電力輸入を拡大、2025年までに約3,000MWを目指している。ベトナム・シンガポール間のエネルギー協力では、再生可能エネルギーのシンガポールへの輸出も、MoUから技術作業段階へと進んでおり、PDP8では2035年までに5～10GWの輸出が見込まれている。これらのインフラ拡張は、送電設備、電力網技術、LNG供給、プロジェクトファイナンスにおける新たなビジネス機会を創出している。



[スペシャルピック]

クリーンエネルギー移行：政策転換下の機会

こちらの内容をご覧になるには、[こちら](#)をクリックして無料で完全版レポートをダウンロードしてください



外食市場

2020 から 21 年にかけてのコロナ禍による落込みの後、外食市場は 2024 年に 276 億ドルへ回復した。外食の正常化、観光業の復活、モールやチェーン店の拡大、根付いたデリバリー習慣が需要を押し上げている。

基本統計

指標	単位	2020	2021	2022	2023	2024
外食店舗数	千店	327	334	339	317	323
コーヒーチェーン	千店	1.0	1.1	1.5	1.7	1.9
レストランチェーン	千店	0.8	1.4	1.5	1.5	1.6
ミルクティーチェーン	千店	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
外食・宿泊 FDI 流入	百万ドル	355	171	14	89	124

資料：統計総局、Q&Me

規制

外食事業は 2007 年以降、100%外資企業を設立することが可能である。

外食業は複数の機関によって規制されている。商工省（MOIT）は商取引を監督し、業界発展戦略を担う。保健省（MOH）食品管理局は食品安全基準を担当、農業環境省（MARD）は農業資材や食品原材料の品質（食肉検査や水産業など）を規制している。外国投資の承認窓口としては、財務省（MOF）と省レベル人民委員会が投資ライセンスを付与する権限を持っている。

市場概要

外食市場はコロナショックから回復し、より強固に成長している。市場規模は 2020 年 205 億ドルから 2021 年 175 億ドルへと減少した。ロックダウン、国境閉鎖、収容人数制限で店内飲食や観光が抑制され、デリバリーやテイクアウトがその影響を部分的には緩和した。2022 年には市場が再開、帰ってきた需要と旅行者によって 39%増の 244 億ドルに拡大した。2023 年はインフレによる消費者の財布引締めで緩やかな調整となった。コロナを経て独立系の弱小事業者退出も見られた。2024 年には、正常化した市場と強くなった事業者、現代的な小売モールにおけるチェーン店業態の急速な拡大、そして根付いたデリバリー習慣に支えられ、同業界は過去最高の 276 億ドルを記録した。

外食業売上

単位：十億ドル



資料：iPOS

消費者支出における食品飲料支出は 20～35%と大きい²³。ベトナムには豊かな食文化の伝統があり、増大する豊かさが日々の発展の原動力となっている。北部、中部、南部、それぞれの風味があり、国内移動の増大とともに、異なる地域への出店が新たな需要を掘り起こしている。

2024 年 1,750 万人の海外旅行者が訪問、飲食支出は旅行費用の 24%という数字がある²⁴。国内観光客は同年延べ 1 億人超とさらに多い。このような観光需要が、高級レストランや屋台ビジネスにとって大きな後押しであるのは間違いない。しかし一般的な店では、観光客でなく地元住民の需要が大半であり、国民の豊かさ向上、それに伴う生活習慣の変化、が市場発展の主因と言える。

外食業界は、豊富な農業生産（米、コーヒー、シーフード、スパイスなど）に支えられている。新鮮で高品質な食材を大量に供給するために、伝統的な卸による流通網の強化、ファーム・トゥ・テーブルと呼ばれる直接調達、コールド物流への取り組みが進もうとしているが、いずれも本格的な発展はこれからである。

主要企業

国内発と海外、双方のチェーンブランドが拡大している。コーヒー・紅茶では、Highlands Coffee、Phuc Long、Trung Nguyenといった国内ブランドがリード

しているが、Jollibee や Masan といった大手投資家からの投資がこれを加速している。ファストフードでは、Lotteria、Jollibee、KFC、Pizza Hut などの海外ブランドが強いが、コスト上昇や激しい競争に直面している。Golden Gate 社は数十ブランドを擁し長きにわたり業界の旗手である。運営する Gogi House や Kichi-Kichi といったカジュアルダイニングは、海外ブランドに負けない規模で展開している。中華資本の Mixue は中国系飲料ブランドの新しい波として、低価格・フランチャイズを武器に信じられないような速度で（中国では普通なのかもしれないが）1000 店を超える出店を行い、市場の常識を変えた。

ホーチミン市 Van Hanh Mall 飲食店フロア



資料：Cafef

²³ Vietnam Briefing (2022) <アクセス>

²⁴ Vietnam Briefing (2022) <アクセス>

主要事業者

No	分野	ブランド	参入年	国	店舗数	概況
1	カフェ	Mixue	2018	中国	1,304	超低価格とフランチャイズ展開を特徴とするアイスクリーム店
2		Highlands Coffee	2002	ベトナム	955	越系アメリカ人 David Thai 設立のコーヒーチェーンで、現在は SuperFoods (Jollibee Group + Viet Thai) 所有
3		Trung Nguyen	1996	ベトナム	464	中部発祥のベトナム有数の老舗コーヒーグループ。コーヒー製品販売・カフェ運営、他事業も展開
4		Phuc Long	1968	ベトナム	237	ラムドン発の老舗茶・コーヒーブランド。Masan Group が 85% 保有
5	ファースト	Lotteria	1998	韓国	222	店舗数で最大級
6	フード	Jollibee	2005	フィリピン	213	フライドチキンと甘口スパゲッティで有名
7		KFC	1997	米国	172	店舗数で最大級
8		Pizza Hut	2006	米国	118	Yum! Brands 傘下
9	BBQ/火鍋	GogiHouse	2013	ベトナム	146	Golden Gate の韓国風 BBQ 店。ミドルレンジのカジュアルダイニング
10		Kichi-Kichi	2009	ベトナム	116	Golden Gate の回転式 (Kaiten スタイル) 火鍋店で同方式の先駆者

資料：B&Company 分析

市場動向

外食市場は規模が大きく、若年利用者が多く、変化のスピードが速い。中間層の増加（2030年に人口の40%と予測）が消費を拡大、新たな嗜好を形成している。消費者は外国の料理・食材や現代的な小売チャネルを受け入れつつも、地元の味や伝統も重視している。経済成長や FTA による市場開放も相まって、外食業界には明るい将来が期待されている。

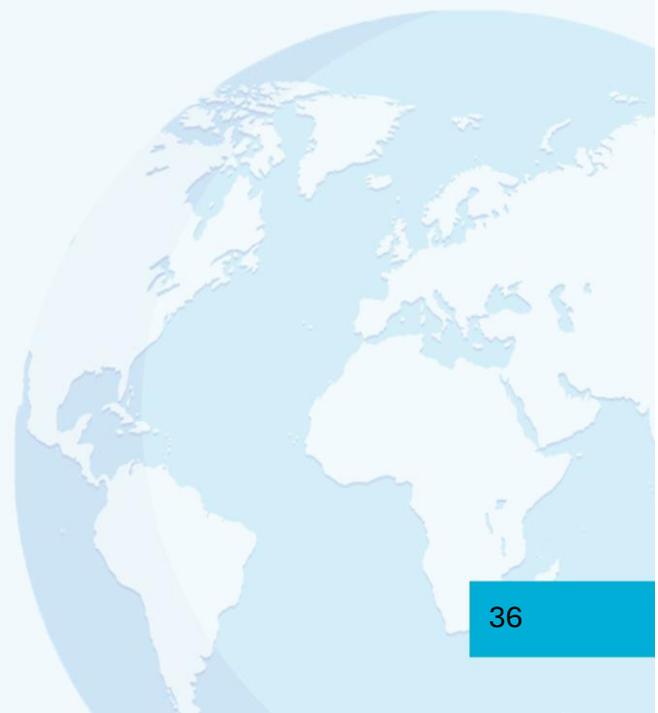
- 健康志向：新鮮でオーガニックな食品・飲料の需要が増加している。植物由来の代替品や栄養食品が登場。健康効果の認識から、乳製品や果物の消費も増加している。
- コンビニエンス&モダン小売：都市化や多忙なライフスタイルにより、利便性やすぐに食べられる食事への需要が高まっている。ホーチミン市やハノイなどの

都市部消費者は、フードデリバリー（GrabFood, ShopeeFood）、コンビニ、スーパーの利用を強めている。全国で約 1300 のスーパーマーケットがある。

- 体験：外食は社会生活の重要な一部である。所得の増加に伴い、体験型外食が人気となっており、消費者は美味しい料理だけでなく、雰囲気や新しさも求めている。カフェ、タピオカティーショップ、ファストカジュアルレストランが急増し、若い都市層に訴求している。2023年～2024年の調査によると、週末に外食する人が増え、品質と価値を重視する傾向が見られる。ベトナムには活気ある屋台料理文化もあるが、より清潔でブランド化された店舗へと徐々にシフトしつつある。
- 飲料の嗜好：飲料セグメントは大きく、進化を続けている。ベトナムはアジアで一人当たりビール消費

量が最も多く、ビール（特に国内のラガー）が最も人気のあるアルコール飲料であり続けている。プレミアム化の傾向も見られ、中間層を中心にクラフトビール、ワイン、スピリッツへの需要が高まっている。一

方、脱アルコールの兆しもある。ソフトドリンクでは、ミネラルウォーター、炭酸飲料、エナジードリンク、RTD（レディ・トゥ・ドリンク）ティーやコーヒーなどが売れている。



小売市場

小売市場は、安定した消費者需要、都市化、急速なデジタル化によって新たな成長段階に入っている。コンビニエンスストアやミニマート、スーパーマーケット、ドラッグストアなどのモダントレード形態は、主要都市以外にも拡大している。一方、伝統的チャネルも日常の買い物において依然として影響力を持っている。電子商取引（EC）やソーシャルコマースが消費者の商品選択、支払、受取方法を変えており、オムニチャネルが標準戦略となっている。

基本統計

指標	単位	2020	2021	2022	2023	2024
小売企業売上	十億ドル	41	46	57	59	N/A
小売企業数	千社	58.3	58.1	55.2	69.2	N/A
コンビニエンスストア/ミニスーパー数	千店	5.2	5.2	6.7	6.7	7.4
家電量販店	千店	1.2	1.9	2.5	2.8	2.7
近代的薬局チェーン	千店	0.7	1.1	2.0	2.7	3.2
スーパーマーケット数	千店	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3
小売業 FDI	十億ドル	1.8	1.4	1.1	1.3	1.4

資料：B&Company 企業データベース、統計総局他、Q&Me

規制

規制環境は徐々に自由化が進んでいる。小売業は「条件付き」投資分野に分類されており、国内外の企業いずれも、大規模な流通活動を行うためには特定の条件や承認を満たす必要がある。

2009 年以降、WTO コミットメントを契機に 100% 外資が可能となっている。

しかし、1 店目は比較的自由に出店できるものの、小売拠点の拡大に対しては経済的必要性テスト（ENT）が適用される。現行規定（特に政令 09/2018/ND-CP）によれば、外資の 2 店目以降は ENT 審査が必要となり、国内企業に比べ大きな不利となってきた。ただし、店が 500 m² 未満で商業センター内にあり、かつコンビニエンスストアやミニスーパーマーケットでない場合などは例外となる。

CPTPP 加盟 10 ヶ国からの投資に対しては 2024 年 1 月から ENT は撤廃される予定だった。ところが、法制

化が遅れているため、現状でも ENT は引き続き必要となっている。しかし、2025 年 8 月の商工省（MOIT）政令案は、2026 年 1 月 1 日に施行予定であり、CPTPP 加盟国（日本を含む）に対する ENT はついに廃止されると期待されている。

市場概要

小売市場は拡大する中間層に支えられている。2010～2024 年にかけて年率約 10% で拡大し、近年は「卸売・小売（自動車・二輪車の修理を含む）」の付加価値が GDP の約 1 割（2024 年：9.8%）を占める。

B&Company のデータベースによると、小売業界の企業売上合計は 2017 年から 2023 年の間に年間約 10% 成長し、2023 年には 590 億ドルに達した。ただし個人商店など企業売上に数えられない部分が大きく、小売全体の市場規模はその数倍になると考えられる。

小売企業売上

単位：10 億ドル



資料：B&Company 企業データベース

依然として伝統的な小売チャンネルが生活の中心だが、徐々に近代的な業態に地位を譲りつつある。2024 年、小売売上高の推定 61%が伝統的市場（いちば）や小規模な個人経営の「パパママ」ショップから生まれており、2020 年の 73%から減少している。

一方、近代的な小売（スーパーマーケット、ハイパーマーケット、コンビニエンスチェーンなど）の割合は 2020 年 22%から 2024 年 29%に増加した。この間、近代的な小売店数は 2 倍以上の約 16,300 店に達した。コンビニエンスストアやミニマート業態が全体のほぼ半数を占める。

また、ECは約 10%に上昇した（2020 年は 5%）。消費者は品質、利便性、多様性を求めて、従来のウエットマーケットから近代的な小売・オンラインショッピングへゆっくりと移行している。²⁵

近代的なチェーン店形態への移行タイミングは分野によりかなり異なる。家電量販店は 10 年以上にわたりこの分野で先行、多くの小売ブランドが店舗網を急速に拡大させてきた。家電やデジカメ、スマホなどの浸透に応じたタイミングだったと言える。しかしその結果、現状では二大都市では飽和に至った可能性がある。2023 年から 2024 年にかけて、Dien May Xanh や Nguyen Kim など大手チェーンは、利用者の減少を受けて数十

店を閉鎖した。地方ではまだ伸びているが、地方主要都市にも店舗展開は一巡している。

一方で、薬局チェーンは成長のまっただ中である。FPT Long Chau のような大手チェーン薬局 3 社は、2024 年に店数を合計で 20%拡大し 3,200 店以上となり、高まる健康需要に対応している。FPT やモバイルワールドのように多製品分野にまたがって異なる小売ブランドを持つ企業は、消費者行動の変化に基づき、細かく新業態を試しながら、重心を移行させている。

そのほか、カテゴリーチェーンが様々な製品に分化・拡大しており、家具、アパレル、子供用品、本・文具、ペット、ワイン、また価格を定額にした業態のモダンチェーンも生まれている。

スーパーマーケット

スーパーマーケットは、近代小売（モダントレード）セクターの中核を成している。国内外の企業が主要都市・省で積極的に事業を拡大している。Saigon Co.op の Co.opmart（ベトナム初のローカルスーパーマーケットチェーン、1996 年設立）は、全国で 128 店を展開している。²⁶一方、WinMart（旧 VinMart、現在は Masan Group 傘下）、タイ資本のハイパーマーケット Big C/GO!は、それぞれ 100 店以上を展開し、ほとんどの省に拠点を持っている。Aeon や Lotte などの外国

²⁵ B&Company (2025) <アクセス>

²⁶ The-siv (2025) <アクセス>

投資家も、2000年代以降、ベトナムで大型スーパーやショッピングモールを展開してきた。近代的な食料品小売業者は、幅広い商品（輸入品を含む）、清潔で空調の効いた施設、高い食品安全基準を特徴とし、拡大する中間層に支持されている。

スーパーマーケットは都市部で急速な成長をするとともに、徐々に地方にも広がっている。消費者は高品質で信頼できるブランド品への志向を強めている。なお、農村部への拡大は未開拓の機会として残っている。農村人口は約60%を占めており、大都市以外でのスーパーマーケットの成長余地を今後長期にわたり提供すると考えられる。²⁷

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアは過去10年間で急成長し、都市型小売の成り立ちを変え始めている。小規模な24時間営業の店は、テイクアウト可能な食品、飲料、日用品を取り揃え、忙しいライフスタイルに依っている。コンビニエンスストアの店数は急増しており、外資、国内企業にまたがって市場シェア獲得を競っている。Circle Kはベトナム初の外資系コンビニとして2008年にオープンし、現在では全国に約500店を展開している。GS25、7-Eleven、Family Mart、Ministopは南部中心に展開している。外資系チェーンは、現代的な小売コンセプト、優れた店舗デザイン、幅広い商品ラインナップ（輸入品や調理済商品も多い）を導入しており、若年層や都市部の消費者に支持されている。

7-Eleven



資料：Cafef

²⁷ B&Company (2025) [<アクセス>](#)

²⁸ Vietnam briefing (2025) [<アクセス>](#)

成長の要因は、都市化（都市化率約30%）、利便さを求めるテクノロジーに精通した若年層の急速な増加、等である。デジタル化が進展しており、多くのチェーンがキャッシュレス決済、オンライン注文、配送サービスを提供し、変化する消費者習慣に対応している。一方で今のところ展開地域がほぼ大都市中心部に限られており、限られた需要をめぐる競争が激しい。不動産賃貸価格高騰の影響も受けやすく、一部のチェーンでは黒字確保が依然として課題である。しかし、中間層の拡大と消費者利便性へのニーズの高まりにより業態は二桁成長を維持すると予想されている。

EC

ECは、特に近年、小売業界全体の成り立ちを変える規模になってきた。2024年には、Eコマース市場規模は推定で220億ドルで、2023年から20%増加した。2030年には630億ドルに達すると予測されている。ベトナムはすでに東南アジアで3番目に大きいEC市場で（インドネシアとタイに次ぐ）タイを抜くのは数年以内、時間の問題である²⁸。

7,900万のインターネットユーザーと普及したモバイル接続環境を背景に、Shopee、Lazada、Tiki、新興のソーシャルコマースTikTok Shopなどのプラットフォームの利用傾向が強まっている。TikTok Shopの売上高は2024年に151%増加、Shopeeも66%増加した。シェアが急変し数年前の大手でも急減している企業があり、勝敗が分かれている²⁹。オンラインショッピングの急増は、デジタル決済の拡大（オンライン決済は2024年に1,490億ドル、18%増加）、電子商取引の発展促進政策によっても支えられている。

課題もある。全国的な物流インフラが未整備で、大都市以外では配送遅延が発生している。偽造品や低品質商品の蔓延（高級品模倣品や偽造化粧品等）が、消費者の信頼を損なっている。当局は取締まりを強化しており、中国の格安プラットフォームTemuは2025

²⁹ B&Company (2025) [<アクセス>](#)

年初頭のベトナム進出直後、規制違反で運営一時停止となっている。

ECは急速な成長を維持すると予想されている。現在、デジタル経済市場規模の3分の2を占めており、小売業者が全国の顧客にアクセスする上で重要な役割を果たしている。ECと近代的小売のオムニチャネルは、差別化要因というよりも基本的な要件となっている。

小売インフラ

決済・ロイヤルティプログラムが買い物体験を変えている。非現金取引は急速に増加しており、QRコードや電子ウォレット（MoMo、ZaloPay、VNPAY）の普及、銀行のデジタルトランスフォーメーションがこれを支えている。オンライン・店でのより迅速な購入と、データドリブンなロイヤルティプログラムの実現が可能となっている。

Eコマースや迅速な配送に対応するため、物流・流通管理システム（DMS）が発展している。100万件以

上の伝統小売をカバーするDMSは世界的にも有数の規模で、民間・国営のIT系事業者が競争することで進化を続けている。このシステムを使うことで、メーカーは市場の7割を占める伝統小売市場に効率的にものを売っていくことができる。

小売業者は都市型配送センターへの投資や、GHTK、Ninja Van、Ahamoveなどのラストマイル物流業者との提携を進め、高度な在庫管理・需要予測ツールも導入している。在庫の可視性が向上、配送時間が短縮される。消費者が迅速かつ信頼性の高いサービスを期待する中で、これに応えることで競争優位性が生まれている。

主要企業

国内企業と海外大手が混在している。

主要事業者

No	会社	設立	本社	国	店数	概況
1	WinCommerce (WinMart/WinMart+)	2014	ホーチミン市	ベトナム	3,692	最大の小売事業者。VinMart (Vingroup) が、2019年 Masan Group 買収で名称変更
2	Bach Hoa Xanh	2015	ホーチミン市	ベトナム	1,864	IT系小売 Mobile World の生鮮食品小売部門
3	Saigon Co.op	1989	ホーチミン市	ベトナム	128	近代的な小売業を先駆けて展開
4	Central Retail (GO!/Big C)	1998	ホーチミン市	タイ	42 ショッピングモール	2016年に Big C をタイ Central Group が買収
5	MM Mega Market (Metro)	2002	ホーチミン市	タイ	21	企業・一般消費者両方に対応する、広大な卸・倉庫型店 (5,000 ~ 10,000 m ²)
6	Lotte Mart	2008	ホーチミン市	韓国	15 ショッピングモール	大規模な複合施設として (Lotte Department Store や映画館と併設)、食料品・家電製品等幅広く提供
7	AEON	2014	ハノイ	日本	7 ショッピングモール	2014年ホーチミン市で開業、地方都市へと展開中。広大なワンス

No	会社	設立	本社	国	店数	概況
					21 スーパーマーケット (MaxValu)	トップショッピングコンプレックスを建設
8	Circle K	2008	ホーチミン市	米国	499	初の外資コンビニチェーン、24時間年中無休でスナック、飲料、日用品を販売
9	GS25	2018	ホーチミン市	韓国	236	韓国 GS Retail と現地 SonKim の合併。韓国のお菓子やサービスで若年層をターゲットに
10	7-Eleven	2017	ホーチミン市	日本	130	ホーチミン市に注力、最近ハノイへの展開を開始。国内嗜好に合わせて開発された調理済みの食事やスナックを豊富に揃える

資料：B&Company 分析

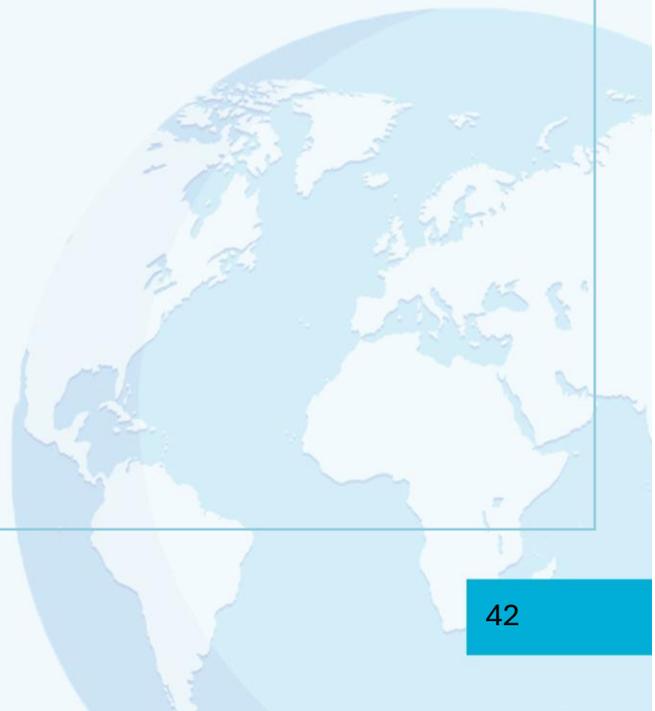
コンビニエンスストアは、外資大手（Circle K、FamilyMart、7-Eleven、GS25）が牽引し、都市部で変化する消費者のライフスタイルに応じている。国内企業では、VinCommerce が以前 VinMart+（現在は Masan 傘下）を展開したほか、B's Mart（タイ資本だが現地運営）といった小規模チェーンも存在する。

M&A は迅速な拡大手段となっている。2019 年の Masan による VinCommerce（VinMart）買収は、同社を一躍トップ企業に押し上げた。Central Group は 2016 年の買収で、長い時間をかけて築かれた Big C の全国的な店舗網・ブランドを一夜にして獲得することとなった。

[スペシャルピック]

EC : 巨大市場は環境整備が進むか

こちらの内容をご覧になるには、[こちら](#)をクリックして無料で完全版レポートをダウンロードしてください



美容・パーソナルケア市場

美容・パーソナルケア（美容品）業界は、高成長市場として台頭している。所得の増加、若年層人口の多さ、そしてパーソナルグルーミングに対する強い需要が、市場拡大を促進している。業界売上は 2024 年約 27 億ドルとなった³⁰。海外ブランドのスキンケア、化粧品、パーソナルケアの人気が高まっている。

基本統計

指標	単位	2019	2020	2021	2022	2023	2024
美容品市場規模	十億ドル	2.3	2.2	2.2	2.4	2.6	2.7
パーソナルケア	%	44	45	45	46	42	45
スキンケア	%	31	32	31	29	31	30
メイクアップ	%	22	18	18	21	19	22
その他	%	4	5	6	5	7	3
ナチュラル美容品 ³¹ 市場規模	百万ドル	218	243	230	230	239	245

資料：Statista、Q&Me

規制

化粧品・パーソナルケア事業は、一般的な貿易・小売規則の下で外国投資に開放されている。100%外資系企業もこの分野に参入することが可能である。外資企業が化粧品を販売する場合、小売流通（実店舗）を行うには、事業登録・小売ライセンスの取得が必要である。また、店舗ごとに小売施設ライセンスも必要とされる。これらは、一般的な条件（資本、事業計画、未納税金がないなど）が満たされた場合、省市商工局によって付与される。

すべての化粧品またはパーソナルケア製品（輸入品・国内生産品を問わず）は、販売前に保健省（医薬品管理局）への届出が必要である。企業は、製品ごとにベトナム語ラベル、委任状、自由販売証明書など化粧品製品届出（CPN）書類一式を提出し、登録番号を取得する。保健省が CPN 番号を発行した後、販

売が可能となる。輸入業者または製造業者は製品書類を整備し、承認を受ける必要がある。

市場概要

美容品市場は、年率 3%程度でゆっくりと成長している。パーソナルケア分野（ヘアケア、オーラルケア、バス／ボディ、男性用グルーミングなど）が最大で、2024 年には 45%を占め 12 億ドルであった。ついでスキンケアが約 30%で 8 億ドル、メイクアップは約 22%、6 億ドルであった。

主要な流通チャネルは、スーパーマーケット、専門化粧品店、小規模商店、EC である。近代チャネル（全国チェーンやモール店舗）が拡大している。Guardian（DFI Retail）や Watsons（CK Hutchison）などのグローバルチェーンは、それぞれ 100 店舗以上を運営しており、FPT Long Chau、Pharmacy など国

³⁰ B&Company (2024) <アクセス>

³¹ 主成分が植物由来または鉱物由来などの自然由来成分で構成され、パラベン、鉱物油、石油系界面活性剤、合成香料・合成着色料などの合成添加物の使用を極力抑えたスキンケア、ヘアケア、ボディケア、メイクアップ製品を指す。オーガニック認証取得製品はナチュラル美容品の一部として含まれる。

産薬局チェーンは合計 3,000 店舗を超えている。EC も注目され、オンラインのシェアは 2019 年の 9%から 2023 年には 19%に急増した。TikTok や Shopee

Live などのソーシャルメディアプラットフォームが購買に大きな影響を与えている。

チャンネル別美容品売上



資料 : Euromonitor

若い人口と着実に上昇する所得水準が、セルフケアや身だしなみへの定期的な支出を促進している。全人口の中央値年齢は 33 歳であり、消費者が 20 代から 30 代前半に集中、美容支出が最も活発な層となっている。Statista (2023 年) によると、ベトナム人の 60%以上が毎日スキンケア製品を使用しており、一般的なものは洗顔料 (49%)、香水 (41%)、日焼止め (31%)、保湿剤 (25%) である。また、男性のグルーミング意識の高まりも顕著で、多くの男性がヘアケアやグルーミング製品を積極的に利用するようになっている。

消費者がより洗練される中、海外ブランドが製品基準やブランド戦略の標準を形成している。輸入製品は化粧品売上の 90%以上を占めている。韓国ブランドが約 30%のシェアでトップに立ち、欧州 (23%)、日本 (17%)、タイ (13%)、米国 (10%) と続く。

主要事業者

ローカルブランドは、ナチュラル・オーガニック分野で成長し始めているものの、市場シェアはグローバル大手と比較して小さい。海外企業は強力な調査研究力、グローバルなリソース、先進的な製品開発の恩恵を受けており、イノベーションにおいて優位に立っている。

主要事業者

No	企業	設立	本社	国	主な製品	概況
1	Unilever	1995	ホーチミン市	英国	<ul style="list-style-type: none"> Dove (ボディ/ヘア) Sunsilk (ヘア) Pond's (スキンケア) 	現地生産拠点
2	Procter & Gamble	1995	ホーチミン市	米国	<ul style="list-style-type: none"> Olay (スキンケア) Pantene (ヘア) 	現地で製造・流通

					<ul style="list-style-type: none"> • Gillette (シェービング) 	
3	LG Vina Cosmetics	1997	ドンナイ	韓国	<ul style="list-style-type: none"> • Physio gel (ダーモコスメティックスキンケア) 	皮膚科学を用いたスキンケアに注力
4	Shiseido	1999	ホーチミン市	日本	<ul style="list-style-type: none"> • Shiseido、Anessa (サンケア/スキンケア) 	現地法人による高価格帯スキンケア・メイクアップブランド展開
5	Kao	1996	ホーチミン市	日本	<ul style="list-style-type: none"> • Biore (クレンジング) • Liese (ヘア) • Curel (スキンケア) 	現地生産拠点
6	Rohto-Mentholatum	1994	ホーチミン市	日本	<ul style="list-style-type: none"> • Hada Labo (スキンケア) • Acnes (ニキビケア) • LipIce (リップ) 	幅広いスキンケア・OTC パーソナルケア製品
7	Thorakao	1961	ホーチミン市	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> • ハーバルスキンケアクリーム • シャンプー • フェイシャルマスク 	天然成分を使用した伝統的なベトナムブランド
8	Cocoon	2013	ホーチミン市	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> • ヴィーガンスキンケア (ターメリック、コーヒー) • ヘアケア 	地元の植物を使用した急成長中のクリーン/ヴィーガンブランド
9	Medix 5.5	2010	ホーチミン市	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> • pH バランスの取れたクレンザー • セラム、モイスチャライザー 	科学に基づいたやさしいスキンケア
10	Hasaki	2016	ホーチミン市	日本	<ul style="list-style-type: none"> • マルチブランドの化粧品 & スキンケア 	全国規模の美容小売チェーン・美容クリニック

資料：B&Company 分析

市場動向

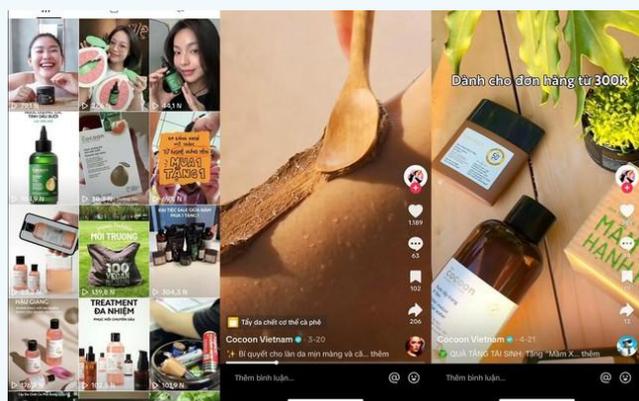
天然・ハーブ成分で作られた「クリーンビューティー」製品が注目されており、刺激の強い化学物質が警戒されている。有機、ヴィーガン、パラベン不使用、硫酸塩不使用と表示された商品が好まれる。ベトナムブランドは、ココナッツオイル、緑茶、ウコン、アロエベラなどの地元資源を活用し、手頃な価格のナチュラルスキンケア製品を開発している。Cocoonはダクラック省産のコーヒーやフイエーン省産のウコンを製品に使用している。穏やかで環境に配慮した美容への転換は、ミレニアル世代や Z 世代の環境意識の高まりも背景としている。

美容品流通は急速に変化している。地元の小規模雑貨店は依然として大きなシェアを占めているが、2019

年の 23%から 2023 年 17%へと減少傾向にある。一方で、モダントレードでは美容品チェーンが急速に拡大しており、Hasaki は約 170 店舗、Guardian は 130 店舗を展開し、Watsons も主要都市で新店舗を継続的にオープンしている。Nuty や Cocolux といった国内小売業者も 2024~2025 年にかけて投資を強化している。

Shopee、Tiktok、Lazada などのプラットフォームによって推進される e コマースは、主要な市場成長エンジンとなっている。モバイル決済や迅速な自宅配送により、化粧品のオンラインショッピングが一般的になっている。

ナチュラルコスメブランド Cocoon の TikTok

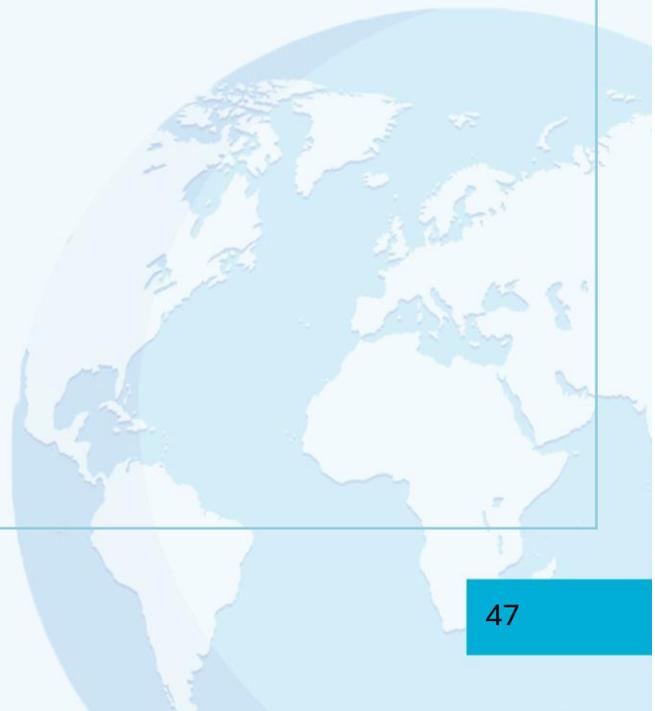


資料 : Cafef

急速な EC の成長に加え、デジタルプラットフォームは美容ブランドが消費者とつながる方法を変えている。インフルエンサーや KOL によるライブ配信ショッピングは、リアルタイムでの製品デモや視聴者との直接的なやり取りを可能にする。Estée Lauder、Lancôme、Kiehl's などグローバルブランドは、ライブ配信を積極的に活用し、新製品発売や、割引、Buy 1 Get 1、無料サンプルなどの特典で若年消費者を惹きつけている。エンターテインメントと販売の融合は、利便性とデジタル接点を重視するデジタルネイティブ世代に適している。ブランドが競争力を維持するためには、オンライン・オフライン戦略を統合し、EC データを活用して顧客行動を把握し、新たなトレンドに迅速に対応する必要がある。

[スペシャルピック] ナチュラルビューティー

こちらの内容をご覧になるには、[こちら](#)をクリックして無料で完全版レポートをダウンロードしてください



物流

物流業界は、急速に拡大している。年間約 14～16%で成長し、約 520 億ドル、GDP の約 10%に達している。海外にアクセスしやすい立地（長い海岸線、河川、陸上国境）、貿易協定（EVFTA、CPTPP、RCEP など）はグローバルサプライチェーンへの統合を容易にし、加工貿易モデルを成り立たせる不可欠な要素となっている。物流コストが高いのが課題であったが、輸送インフラの改善や競争で効率性は向上しており、2023 年には世界銀行の物流パフォーマンス・インデックスは 139 カ国中 43 位に上昇した。

基本統計

指標	単位	2020	2021	2022	2023	2024
貨物量	百万トン	1,622	1,622	2,031	2,289	2,575
道路	百万トン	1,282	1,303	1,595	1,806	2,030
内陸水路	百万トン	258	242	332	368	410
海港	百万トン	76	70	98	110	130
鉄道	百万トン	5.2	5.7	5.7	4.6	5.1
航空	百万トン	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
市場規模	十億ドル	35	40	44	48	52
企業数	千	32	35	38	40	42
FDI 流入	百万ドル	663	742	454	491	488

資料：統計総局

規制

物流分野の外資制限は 34%から 100%の範囲である。航空貨物では外国持分が 34%まで、海運・鉄道・内陸水路では 49%、道路貨物輸送では 51%である。一方、倉庫業・エクスプレス配送（宅配・小包）、フォワーディングは完全外資が可能である。ライセンス取得・業界規制の遵守は依然として必要であるものの、WTO 加盟や各種 FTA に伴う制度改革により、特に倉庫業やフォワーディング分野を中心に外資参入の手続きや持分規制が段階的に緩和されている。また、政府は航空・海運・鉄道などの基幹輸送サービスについては外資比率の上限を設けて主権と安全保障を確保しつ

つ、空港・港湾・高速道路などインフラ分野では FDI や PPP スキームを通じて海外・民間資本の参入を促進している。

2023 年、政府決定 163/NQ-CP 2022 では、デジタル活用と効率性を重視する国家物流戦略を定めている。今後を見据えると、輸出業者や大手小売業者向けにエンドツーエンドのサプライチェーン管理を提供すべく、新たな 4PL（フォースパーティ・ロジスティクス）³² プロバイダー、デジタル貨物プラットフォームの成長が期待されている。海外投資家は港湾ターミナル、冷蔵保

³² 4PL（Fourth Party Logistics）とは、物流業務を単一のパートナーに包括的にアウトソーシングする形態である。パートナーは、

クライアント企業のために、統合的なサプライチェーンソリューションを評価・設計・構築・運営し、その効果を測定する役割を担う

管・内陸物流ハブなどのインフラや効率性・可視性を向上させるソフトウェアプラットフォームに投資機会がある。

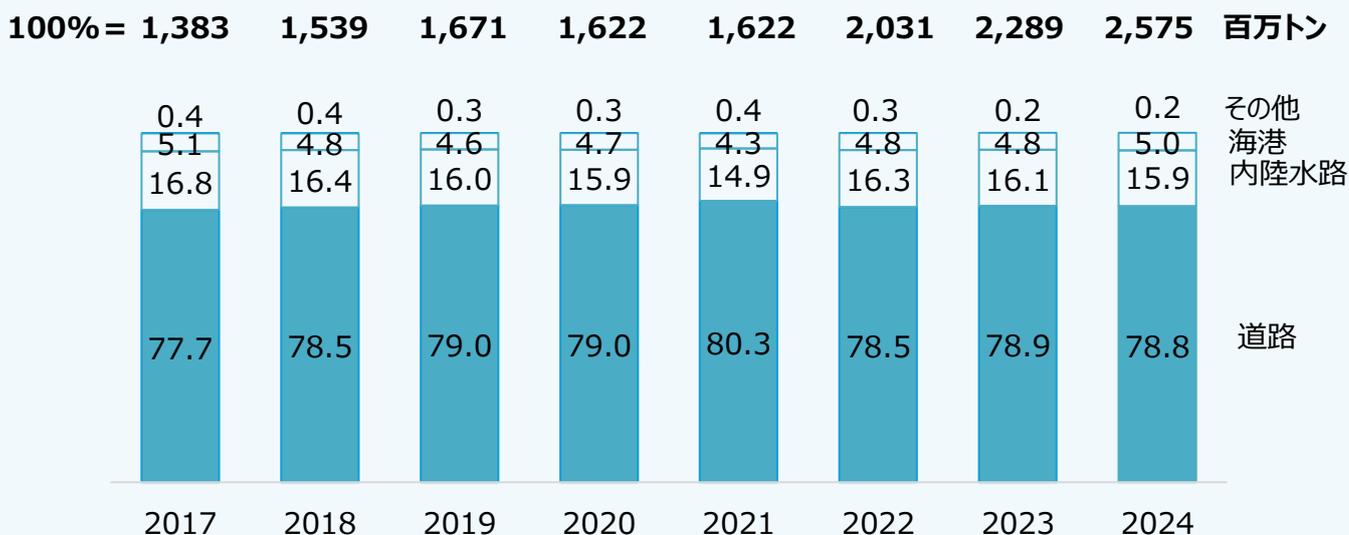
市場概要

総貨物量は、2017年 13.8 億トンから 2024年 25.8 億トンに年率 9%で上昇した。

道路は、総貨物量の 80%を占めている。内陸水路が次ぎ 16%で、メコンデルタや红河デルタのような河川密集地域で多い。一方、海港は 5%であり、ラックフェンやカイメップなどの新たな深水港の利用に伴い、力強い成長を遂げている³³。

貨物取扱量

単位：%



資料：統計総局

主要分野：

- フォワーディング・輸送：海上・航空・鉄道・道路を組み合わせた国際／国内貨物の複合輸送（マルチモーダル）の活用が広がりつつある。
- 倉庫・流通：近代的な倉庫は、工業団地や小売ネットワークの拡大によって成長している。冷蔵農産物（果物、海産物）や医薬品向け倉庫需要が高まっている。都市や港湾近くで物流パークが、内外の投資家によって建設されている。
- ラストマイル輸送：EC 物流が構築されている。EC 市場は2024年には220億ドル、2030年に630億ドルに達すると予測されている。宅配サービスや都市部の小規模配送センター、モバイルプラットフォーム

ームやリアルタイム追跡、ルート最適化などの発展が予想されている。

- コールドチェーン：冷凍冷蔵物流は、輸出・国内市場における水産物、果物、野菜、医薬品の強い需要に支えられ、成長している。業界は小規模事業者が多いが、Lineage Logistics（拡大中の外資）、Transimex（南部の国内事業者）、ABACooltrans などの大手がある。市場規模は1.63–2.11 億ドル（2023年）³⁴で、2029年に2倍以上に増加すると予測されている。一方で、設備・技術は国際水準に追いついていない（次節参照）。

主要事業者

³³ Vietnam Briefing (2023) <アクセス>

³⁴ GII Global Information (2024) <アクセス>

業界は貨物輸送、倉庫、サードパーティ・ロジスティクス、コールドチェーンや電子商取引配送といった専門サービスに分化している。拠点はハノイとホーチミン市が多いが、港湾・道路・鉄道の整備が進み、地方にネットワークが拡大している。数百の中規模地元企業が国内外の大手企業と激しく競争し、中小企業は柔軟性や地元知識を活かす一方、大手企業はITを活用した総合的なソリューションを提供している。

主要企業は Vietnam Post、Viettel Post、VIMC、Transimex、Bee Logistics、Indo Trans、Vinafreight などの国内企業、DHL、Kuehne +Nagel、DB Schenker、Expeditors のような国際大手である。

主要事業者

No	会社	国	設立	本社	概況
1	Transimex	ベトナム	1983	ホーチミン市	株式会社形態の老舗。複合輸送、ICD、倉庫
2	Schenker	ドイツ	1991	ハノイ	国際航空/海上貨物、陸上輸送、契約物流
3	Vietnam Maritime Corp	ベトナム	1995	ハノイ	国有持株会社であり、海上輸送・港湾運営管理。ハイフォンや HCMC などの主要港を所有
4	Vinafreight	ベトナム	1997	ホーチミン市	航空・海上貨物輸送、定期船代理店業務、倉庫業務
5	Viettel Post	ベトナム	1997	ハノイ	郵便、宅配便・EC デリバリー大手。Viettel Group。全国規模の営業ネットワーク
6	Do Trans Logistics	ベトナム	1999	ホーチミン市	大手フォワーダー・GSA（航空輸送代理）。航空・海上・鉄道・陸上など統合物流、デジタルプラットフォーム対応
7	Bee Logistics	ベトナム	2004	ホーチミン市	海上・航空貨物輸送、通関業務、トラック輸送、エクスプレス・サプライを提供する民間 3PL プロバイダー。海外に広く拠点を展開
8	Vietnam Post	ベトナム	2007	ハノイ	郵便通信グループ傘下の国有企業であり、全国規模で郵便、配送、物流サービスを提供。ラストマイル配送も担う
9	DHL	ドイツ	2008	ホーチミン市	国際航空・海上貨物輸送・通関サービス
10	Expeditors	アメリカ	2013	ホーチミン市	グローバル海上航空貨物輸送、通関業務、サプライチェーンマネジメント機能の提供

資料：B&Company 分析

物流分野における M&A は 2023 年から 2024 年にかけて活発な状況が続いており、投資規模も拡大している（2024 年初 9 か月間で 5,630 万ドル）。投資対象は倉庫や産業物流（サードパーティ・ロジスティク

ス、配送、コールドチェーン）、港湾・内陸コンテナデポなどである。

物流施設 M&A の例

No	投資対象	投資家	投資額	期間	内容
1	D PROJECT TAN DUC 2 (ロンアン)	大和ハウスロジステ イクストラスト (日本)	2,650 万ドル	2024 年 7 月	冷蔵倉庫の取得 (同 REAT のベトナム初案件)
2	ビンズオン省・フ ンエン省の物流 施設 2 件	Mapletree Logistics Trust (シンガポール)	5,000 万ドル 超	2024 年 3 月	VSIP II (ビンズオン)、イエンミー工業 団地 (フンエン) のグレード A 倉庫 2 棟取得
3	カイメップチーバ イ LNG ターミナ ル	AG&P LNG (シンガポール)	約 5 億ドル規 模 案 件 の 49%持分	2024 年 3 月	ハイ・リン社から取得。年 300 万トン規 模の LNG 受入基地 (物流の他、エネ ルギープラント機能含む)
4	SK Logistics (ベトナム) と 合併設立	Lineage Logistics (米国)	NA	2023 年 8 月	ハノイ・ホーチミン市における冷蔵倉庫 容量拡大のため、SK 社の施設の持分 を取得
5	Sotrans (ベト ナム) の少数株 式を取得	PSA International (シンガポール)	NA	2023 年 5 月	港湾・内陸コンテナデポ・フォワーディング ネットワークを強化
6	物流施設 3 物 件 (バクニン・ビ ンズオン)	Mapletree Logistics Trust (シンガポール)	9,500 万ドル	2022 年 1 月	バクニン省・ビンズオン省に所在する物 流倉庫 3 件から成るポートフォリオを一 括取得
7	Yen Phong 工 業団地内物流 施設 (バクニ ン省)	Boustead Projects (シンガポール)	690 万ドル	2021 年 1 月	KTG Bac Ninh Industrial Development の 49%株式を取得 し、イエンフォン工業団地内の物流倉庫 プロジェクトに参入

資料：各種報道

市場動向

国家的な物流インフラ整備が様々な輸送手段で進んでいる。デジタル化、官民パートナーシップが重視されており、接続性と効率性が大きく向上しようとしている。ラックフェン深水港 (ハイフォン) は 12 バース、最大年間 600 万 TEU へと拡張中である。ロンタイン国際空港には 136 ヘクタールの物流・保税エリアが整備され、ドンナイ・ビンズオンに接した航空貨物ハブ拠点となる。ベンルック・ロンタイン間やハイフォン・クアンニン間などの最近の高速道路は、工業団地と深海港の輸送時間を短縮しサプライチェーンのボトルネック解消に寄与している。

ロンタイン空港は、2026 年 6 月の商業運航開始に向けて最終整備が進められている

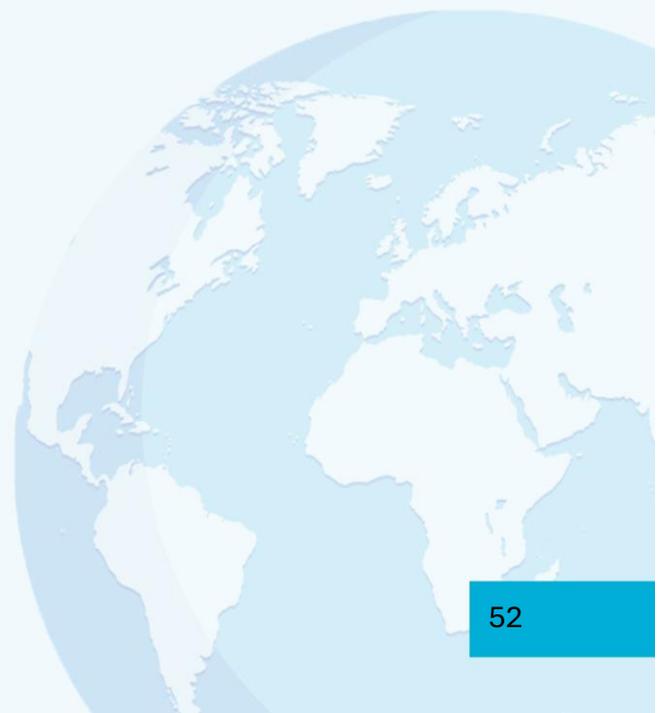


資料：Baophapluat

環境への懸念が、グリーン物流を促進している。ハノイとホーチミン市では、中心部でのガソリン車規制を試験的に導入し、バイオ燃料や電動車両への転換を推進している。物流・EC 企業は、電動配送のバイクやトラックの試験運用を行っており、倉庫では太陽光パネルや LED 照明の導入が進んでいる。これらの施策は、低排出・省エネルギー型輸送を推進する国のグリーン成長戦略に対応している。港湾も取組を進めており、Cat Lai 港ではディーゼル駆動の荷役機器を電動に置き換え、年間 150～200 万ドルの燃料コスト削減を実現した³⁵。

FTA（AEC、EVFTA、CPTPP、RCEP など）は、国境を越えた物流効率の向上を促している。これらの協定により、多くの品目で関税が撤廃・削減され、税関手続の簡素化や電子通関、原産地規則の統一が進み、越境取引にかかるリードタイムとコストが着実に低下している。さらに、物流サービス市場の段階的な開放や基準・規格の統一が進むことで、域内でのネットワーク構築やハブ拠点の再編が加速し、3PL・4PL など高度な物流サービスへの需要拡大にもつながっている。

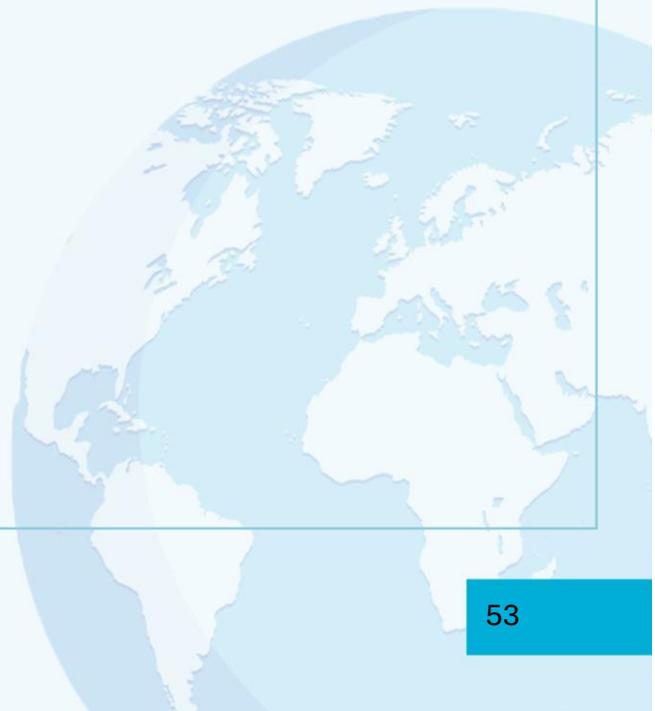
³⁵ Vietnam Logistics (2025) <Access>



[スペシャルピック]

コールドチェーンの地域格差

こちらの内容をご覧になるには、[こちら](#)をクリックして無料で完全版レポートをダウンロードしてください



教育市場

教育産業は、強い需要、増加する中間層、民間参入の奨励によって、新たな発展段階に入っている。公立校が基盤となる一方で、民間セクターは K-12（小学校から高校まで。K はキンダーで日本でいう幼稚園の年長）から職業訓練まで多様な選択肢を提供し、急速に拡大している。教育テクノロジーの進化は従来モデルを超えるダイナミックな学習環境を創出、投資とイノベーションの機会をもたらしている。

基本統計

指標	単位	2020	2021	2022	2023	2024
幼稚園	千	15.0	15.5	15.3	15.3	15.2
普通学校(小中高等)	千	26.3	26.2	26.1	25.9	25.7
職業教育機関	千	3.0	3.0	2.8	2.7	2.5
大学	校	237	241	242	242	243
教育企業	千	16.6	17.4	18.8	21.4	NA
教育支出	十億ドル	10.3	10.1	10.6	12.1	13.0
FDI 流入	百万ドル	109	512	254	48	40

資料：統計総局

規制

教育分野は完全な外資所有が認められている。外国投資家は運営ライセンスを取得し、国内の教育基準を遵守する必要がある。政令 86/2018 の下では、幼稚園・義務教育で外国カリキュラムを提供する外資系学校は、ベトナム人学生を 50%まで受け入れることが認められている。

しかし、「インターナショナルスクール」と称していても、法的には外資系学校ではなく、ベトナム資本の私立校（バイリンガル校・連携プログラム校）として登録されているケースが多い。その場合、政令 86 が規定するベトナム人学生比率 50%上限の対象外となるため、実際の在籍者の 80~95%をベトナム人が占める学校も少

なくない。「international」や「academy」などの名称を用いたブランディングが広く行われており、保護者から見ると同じようにインターナショナルスクールに見えるのに、法的区分と適用規制は学校ごとに全く異なっている場合がある。

政府は民間・外資参入を積極的に奨励している。決議 35/2019 は民間教育機関のシェア拡大を目指している（2025 年までに全体の 13.5%。就学前教育、一般教育、高等教育・職業訓練など）³⁶。主要な法律は、2019 年教育法（私立学校の形態の自由化）、2020 年投資法、新たな政令 124/125 である。登録プロセスは依然として多段階（IRC、ERC、運営ライセ

³⁶ Vietnam Briefing (2024) <[アクセス](#)>

ンス) であるが、2024～25 年の改革により承認手続の簡素化が目指されている。

市場概要

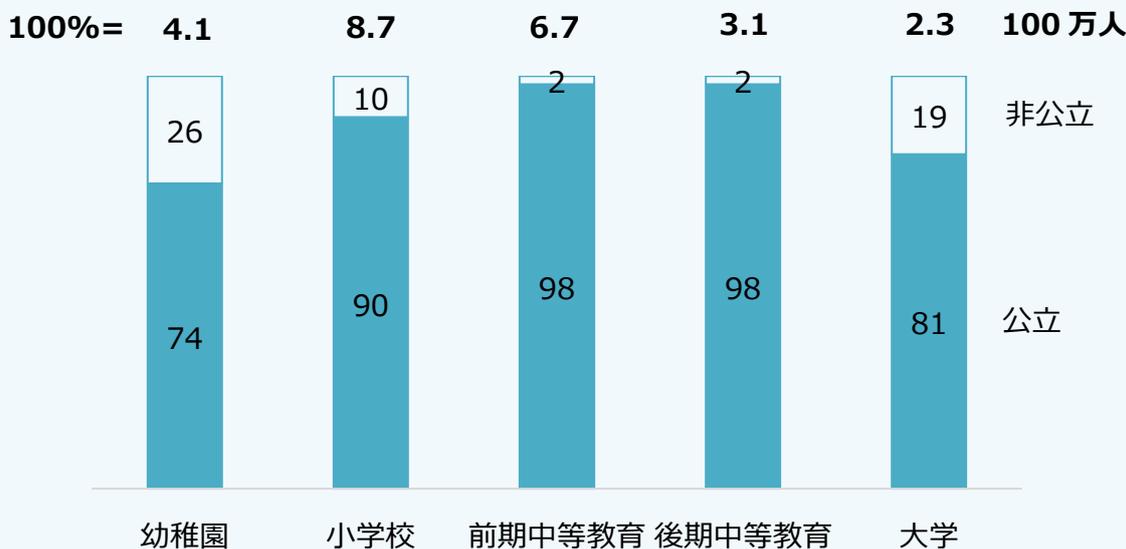
教育システムの基盤は公共部門が担っており、基礎教育はほぼ普及している。初等教育修了率は 98% を超え、すべての省で十分な教育水準が確保されている。2024-2025 学年度で、およそ 12,000 校の小学校、8,500 校の中学校、2,400 校の高等学校、2,900

校の一貫校（小中・中高・小中高など）がある。これらの大部分は国民に開かれている。

私立・インターナショナルスクールも着実に人気を高めており、割合は小さいものの、存在感を増している。2024-2025 年度には約 2% の中高生、約 10% の小学生が非公立校に通学している。幼稚園・大学では約 19～26% を非公立機関が占めている。

学生数（2024-2025 年）

単位：%



資料：統計総局、教育訓練省

一方、多くのベトナム人が留学している。2025 年には約 25 万人が高校、大学、大学院レベルで海外留学をしており、国際的な進路に対する強い需要が伺える。主な留学先は日本（約 44,000 人）、韓国（約 43,300 人）、オーストラリア（約 33,000 人）、アメリカ（約 31,300 人）、台湾（約 27,400 人）である³⁷。

家庭は教育に多額の投資を行っている（世帯支出の 24% が教育に充てられている³⁸）。初等中等レベルでは主要なのは授業料である。準私立校（政府資金、他の資金双方に依存している教育機関）も存在する。

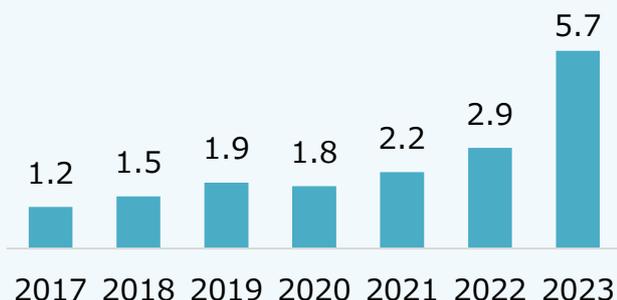
高等教育では、習い事、試験対策、私立大学学費が大きい。習い事の中では英語学習は特に多く、数百の私立語学センター（ILA、Apollo、VUS など）が存在する。保護者は英語の流暢さを重要なスキルと考えている。STEM・IT トレーニングも需要がある。市場の成長要因には、拡大する中間層、IT に精通した若年層、そして政府インセンティブ（税制優遇など）が挙げられる。

³⁷ Lao Cai News <アクセス>

³⁸ Hanoi Times (2022) <アクセス>

教育分野企業の売上高

単位：10 億ドル



資料：B&Company 企業データベース

学校における STEM 教育



資料：FPT School

課題にも直面している。主要都市では、私立・インターナショナルスクール間の競争が激化しており、ハイエンド

市場の飽和を招いている。運営コストの高さや価格面での圧力により、規模の小さい学校のいくつかは閉鎖縮小を余儀なくされている。インターナショナルスクールの授業料は年間 5,000~20,000 ドルにもなり、大多数の家庭にとって手の届かない水準である。一方、質にはばらつきがあり、教員資格やカリキュラムの一貫性は不足している。都市部と地方の格差、教員不足、より強固な品質保証の必要性といった課題も引き続き懸念されている。

近年、教育分野は記録的な投資を集めている。2025 年 ADB は VinSchool へのサステナビリティ連動型ローン 1.5 億ドル³⁹をとりまとめた。

主要事業者

民間事業者は、Vinschool や Edufit といった高級 K-12 一貫校、Apollo、ILA、British Council、IDP などの英語・資格テスト・留学プラットフォーム、FPT 大学、RMIT、Vin 大学など高等教育システム、の三つに分類される。幼稚園から大学までの一貫した進路を敷くというニーズに対応するため、米国、英国、オーストラリアの教育機関と提携したり、グループ企業からの強力な支援を活用し展開を拡大する動きが見られる。市場はより高価格帯の課程や垂直統合に向かっているが、中堅の K-12 事業者にも成長の余地がある。

主要事業者

No	会社	国	設立	本社	概況
1	Vinschool	ベトナム	2013	ハノイ	Vingroup が運営する K-12 校。西洋式カリキュラム、CIS 認定
2	Vin 大学	ベトナム	2018	ハノイ	Vingroup が出資し、Temple University (米国) と提携して設立された私立の非営利研究大学。工学、IT、ビジネスに重点。2020 年に最初の学生を受入

³⁹ ADB (2025) <アクセス>

3	FPT Education	ベトナム	1999	ハノイ	FPTの子会社。FPT 大学、FPT High School、各種訓練機関（IT、外国語、職業訓練）等。海外大学（Greenwich 大等）と提携
4	Edufit Education	ベトナム	2011	ハノイ	デュイー・インターナショナル・スクール（K-12）、サクラ・モンテッソーリ（幼児教育）を運営。2019年に3,400万ドルを調達
5	EQuest Education	ベトナム	2003	ホーチミン市	民間教育コングロマリット。英語指導、国際的 K-12 校、Broward College Vietnam を通じた米国学位プログラム
6	Apollo English	英国	1994	ホーチミン市	最大規模の英語教育センター。対象は子供、ティーンエイジャー、大人の全世代。グローバルカリキュラムと広範な教室網
7	ILA (International Language Academy)	ベトナム	1993	ホーチミン市	英語教室のパイオニア。K-12 英語プログラム・海外留学カウンセリングを提供。数十校を展開
8	British Council	英国	1993	ハノイ	英国の文化教育機関。英語試験（IELTS）・語学コース、芸術、教師研修、コンサルティングサービスを提供。国際教育協力の拠点
9	RMIT University	オーストラリア	2000	ホーチミン市	メルボルンの同大学の分校。デザイン、ビジネス、IT、エンジニアリング学部。ホーチミン市、ハノイ、ダナンにキャンパス。学生数は12,000人以上（2024年時点）；ベトナム初の外国大学
10	IDP Education	オーストラリア	1996	ホーチミン市	複数拠点で、海外留学斡旋・英語試験（IELTS）、118留学支援を実施

資料：B&Company 分析

市場動向

市場参入：豪 Western Sydney 大（ハノイ、2023年）、Greenwich Vietnam（英 Greenwich 大と FPT 大による共同プログラム）、早大・日越大のダブルディグリーなど、国際的な教育機関がベトナムに進出している。Vinschool、Edufit、EQuest などの国内企業も、各省で教室を拡大し、バイリンガル授業や国際カリキュラムを広めている。教育分野は多様化、競争、民間企業へとシフトしている。

EdTech：パンデミックはオンライン学習とEdTech投資を加速させた。eラーニング市場は2023年3.3億ドル、前年比+15%⁴⁰だった。2023年だけでもEdTechスタートアップには数十の投資家からの数百万ドルの投資が流入した。

インターネット普及率の上昇（79%）⁴¹、ITリテラシー向上がデジタル教育（アプリ、オンラインチュート、コーディングプラットフォーム）を普通にした。注目事業者は、TOPICA EdTech Group（オンライン学位プログラ

⁴⁰ Statista (2024) <アクセス>

⁴¹ Data Reportal (2024) <アクセス>

ム・企業向け研修）、Elsa Speak（AI ベースの英語発音アプリ）、Vuihoc.vn、Marathon Education（K-12 向けチューティングプラットフォーム）、Edmicro（アダプティブラーニング、データ駆動型評価ツール）などである。

学校や語学センターは、統合 IT システムを採用している。L 収益 M マネジメント S 学習管理システム（LMS）とも呼ばれる。VNPT、FPT、CMC など大手 IT 企業が、統合型デジタル教育システムを開発している。

国際学校・私立学校：外国のカリキュラムを採用した K-12 学校やバイリンガル課程入学者数は、特にハノイとホーチミン市で増加している。主要な外国校には、Canadian International School (CIS) や、EQuest 傘下のオーストラリア系 St. Nicholas schools などがある。ベトナムはまた、トップ大学の分校誘致も目指しており、たとえば政府の 2030 年戦略では「著名な外国大学」のキャンパス設立を奨励している。同時に、多くのベトナム企業（多くはコングロマリット傘下）が、中間層の需要拡大を捉えるために私立アカデミーを開発している。市場調査によると、非公立学校を認める政策に対応し、新たな私立学校の登録数が、2020 年代初頭、急増している。

言語・スキル教室需要：グローバル化と知識経済の進展により、英語・職業スキルに対する需要が高まっている。保護者は放課後の語学コースに多額の支出を続けており、語学センター（例：ILA、Apollo、British Council）は人気がある。また、STEM や技術教室への需要も増加しており、多くの学生がコーディングブートキャンプやロボティクスクラブに参加したり、国際認定のための専門的な試験対策コースを受講している。このような実践的かつグローバルに通用するスキルへの関心の高まりが、教育環境を再構築している。教育機関はバ

イリンガル教育、デジタル教育、スキルベースの学習プログラムの拡充を促されている。

英語は小学校 3 年生から一般教育課程の必修科目となっている。しかし実際には、すべての教員が求められる基準を満たしているわけではなく、生徒側も授業内容についていけないケースがある。EdTech Agency によると、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）で B1（中級：日常的な話題で基本的な意思疎通ができるレベル）に到達している生徒は約 58%で、B2（中上級：より複雑な内容でも比較的流暢に理解・表現できるレベル）に到達しているのは 5%**にとどまる。さらに、海外留学需要の高まりにより、ビザ取得や入学試験に必要な英語力へのニーズも拡大している。

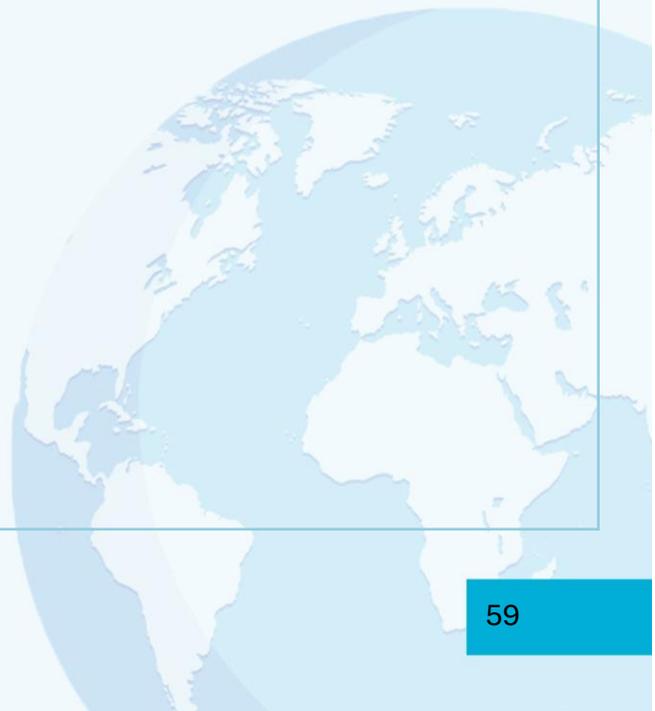
日本語についても同様の傾向が見られ、国際交流基金等の調査では、ベトナムの日本語学習者数は2021年時点で約 17 万人に達し、世界有数の規模となっている。2019 年時点で日本に留学するベトナム人学生は約 7 万 3 千人と、全外国人留学生の約 4 分の 1 を占め、日本留学や日系企業就職を目的とした学習ニーズも大きい。こうした背景から、英語だけでなく日本語を対象とした塾・語学センターやオンライン学習サービスなど、多様な外国語学習に対する需要が一段と拡大している。

一方で、2024 年の K-12（小学校から高校まで）の生徒数は約 2,320 万人であり、大学・短期大学の学生数（約 200 万人）の約 10 倍にのぼる。一般教育課程（2018 年）では、12 年生の生徒が B1 レベルの語学力を達成することが求められている。大学でも多くの学生が B1 レベルの達成を期待されているが、これは高校卒業時に到達しているべきレベルである。先に述べた K-12 の生徒向けの補習や追加教育が、大学よりもはるかに高いレベルの学習内容となってしまっている。

[スペシャルピック]

Eラーニングの台頭

こちらの内容をご覧になるには、[こちら](#)をクリックして無料で完全版レポートをダウンロードしてください



農林水産

作物栽培、畜産、水産業、林業など、1次産業はこの国の基盤である。GDPの12%を占め、数百万人の生計を支えている。経済の主力が工業・サービスへ転換する中でも、堅調に推移し、農産物輸出は大幅に成長している⁴²。水産物、米、コーヒー、果物、ゴムなどが特に強い。FDI増加やハイテク・有機・持続可能農業の推進施策を追い風に、伝統的農村から現代的な農業経済への移行が注目される。

基本統計

指標	単位	2020	2021	2022	2023	2024
農林水産物輸出額	十億ドル	41	49	53	53	63
農林水産物輸入額	十億ドル	12	19	22	18	24
農場数	千	23.7	23.8	24.1	24.9	26.1
米生産	百万トン	42.8	43.9	42.7	43.5	43.5
主要家畜生産 – 豚、家禽、牛	百万トン	6.3	6.8	7.2	7.7	8.2
水産物生産	百万トン	8.6	8.8	9.1	9.4	9.7
農業企業数	千社	11.4	12.0	12.1	12.2	NA
農林水産業 FDI 流入	百万ドル	229	161	74	69	78

資料：統計総局

規制

農林水産業は厳しい規制業種だが、近年では投資誘致のため規制は緩和されている。植物・家畜生産は条件付事業リストに含まれる。投資家は投資ライセンスを取得し、業界特有の要件（事業規模や技術など）を満たす必要があるが、外資上限は課されていない。土地法（2013年）では外国企業が農地を所有することを禁止しており、外国投資家は現地法人を設立した後、その法人が国から土地を借りなければならない⁴³（多くの場合、長期契約になる）。

2020年投資法・関連政令では、農業への優遇がある。例えば政令57/2018は、新規農業投資への税金・手数料免除や、補助金付融資を定めている。特定の農村開発基準を満たす案件は、インフラ（水道・電力など）費用免除や省市の資金提供を受けることができる。政府の「持続可能な農業戦略 2021–2030」（Decision 150/QĐ-TTg）は、付加価値を高めるハイテク、有機、クリーン農業推進を定めている⁴⁴。これらの政策は、生産近代化、食品安全性向上、農家をグローバルバリューチェーンへとつなげることを目指している。

⁴² VOV (2024) <[アクセス](#)>

⁴³ Vietnam Briefing (2023 <[アクセス](#)>

⁴⁴ Viet Nam Government Portal (2022) <[アクセス](#)>

市場概要

農林水産業は経済の主要な柱である。GDP への貢献度は減少傾向にあるが、2012 年から 2023 年まで年

平均成長率（CAGR）7.2%で成長を続け、2024 年には548億ドルに達し、GDPの12%を占めている。

農業の GDP への貢献



資料：統計総局

2024 年の輸出は 630 億ドル超で、過去最高となった。東南アジアで 2 位、世界 15 位で、貿易黒字は前年比 11%増の 390 億ドルを記録した⁴⁵。主要品目

は、水産物、果物・野菜、コーヒー、カシューナッツ、米などである。

主要輸出品目

単位：十億ドル



資料：統計総局

⁴⁵ Vietnam Organic Agriculture E-Magazine (2025) <[アクセス](#)>

農家の多くは小規模で家族経営が中心であり、平均農地面積は小さく（約 2～5 ha）、細分化されている。これを補う協同組合や契約農業が増加傾向にあるが、規模の経済には限界がある。メコンデルタは主要地域である（果物の 65%・養殖水産の 70%⁴⁶）。畜産は地理的により分散しており、豚や家禽の飼育は紅河デルタ・中央高原が重要地域となっている。

分野概況⁴⁷:

- **作物:** 米は主食であり 2024 年、生産量は約 4,300 万トン、輸出量は約 900 万トンである。主な換金作物は、コーヒー（輸出世界 2 位）、黒胡椒、ゴム、カシューナッツ、熱帯果実などである。2024 年輸出額は 8 つの品目がそれぞれ 10 億ドルを超えた。特に木材、水産物、米、野菜などは 30 億ドルを超えている。政府・民間部門は、高付加価値野菜・有機果物（バナナ、ドラゴンフルーツなど）の栽培強化、食品加工の高度化を図っている。
- **家畜:** 2024 年、豚肉は 500 万トン、家禽肉は 250 万トンに達し、前年比で 50 万トン増加した。輸出は同年 5 億ドルに達した。乳製品も都市部の需要増加により、2024 年には生乳生産が 12 億リットルを超えた（年間成長率は平均 4～5%で、特に 2022～2024 年には各年 5～6,000 万リットル以上の大幅な増加が見られた）。畜産は商

業化が進んでおり、大手企業（多くは外国パートナーと提携）が豚、鶏、牛の近代的な農場を拡大している。依然として数の上では家庭規模の豚・家禽飼育が主流である。

- **水産:** 世界有数の輸出国である。総水産生産量は 2024 年に約 960 万トン。エビ（輸出額 40 億ドル）・パンガシウスナマズ（20 億ドル）は最大の輸出品目である。メコンデルタ（の温暖な水域）からが輸出の大部分を占めている。ロブスター、カニ、観賞魚などは高付加価値のニッチ市場として成長している。水産加工業者は、小規模な燻製業者から大規模な輸出業者までさまざまであり、海外の飼料や品種資源に依存している。

主要事業者

多数の小規模農家と少数の大手企業が混在している。国内コングロマリットは乳製品、動物飼料、肥料などの分野で強い。多国籍企業（Cargill、CP、Nestlé など）は、加工・流通に多額の投資を行っている。競争力は、生産性向上、技術導入、輸出品質基準達成にかかっている。輸出の 80～90%は低加工の原材料であり、物流やコールドチェーンの不足が利益を圧迫している⁴⁸。付加価値製品化、ブランド化が引き続き重要である。

主要事業者

No	会社	設立	国	本社	概況
1	Vinamilk	1976	ベトナム	ホーチミン市	最大の乳製品加工業者（牛乳、ヨーグルト、ジュースなど）であり、粉ミルク・生乳でトップの市場シェア
2	Masan	2004	ベトナム	ホーチミン市	消費財で知られるコングロマリット。食品（例：Nam Ngu 魚醤、Chinsu チリソース）、インスタントコーヒー（Vinacafé）などのブランドを所有し、家畜飼料にも拡大

⁴⁶ VietnamPlus (2025) <[アクセス](#)>

⁴⁷ 統計総局 (2025) <[アクセス](#)>

⁴⁸ Business Forum Magazine (2024) <[Access](#)>

3	CP	1993	タイ	ドンナイ	動物飼料、家禽・豚飼育の老舗。大規模な統合型農場・飼料工場を運営し、加工肉製品を国内で販売
4	Dabaco	1994	ベトナム	バクニン	民間大手で、動物飼料を生産。豚や家禽の飼育、肉製品の加工
5	Loc Troi	1993	ベトナム	アンザン	有数の稲種子・苗生産者・農薬メーカー
6	HAGL Agrico	2007	ベトナム	ザライ	Hoang Anh Gia Lai 傘下。中央高原でゴム、カシューナッツ、果物（ロンガン、ドリアン）の大規模プランテーション
7	TH Food	2009	ベトナム	ゲアン	民間の乳製品・農業コングロマリット。ハイテク農場を通じて TH True Milk・ヨーグルトを生産。品質向上のため、バイオテクノロジー種子や有機農業にも投資
8	Cargill	1995	米国	ホーチミン市	穀物加工工場、動物飼料工場を運営。注力分野は家畜飼料、食用油、動物飼料流通
9	Olam	1989	シンガポール	ホーチミン市	カシューナッツ、胡椒、コーヒー豆の輸出業者。農業、生産、包装に投資
10	Nestlé	1995	スイス	ホーチミン市	乳製品、コーヒー（ネスカフェ）、ボトルウォーター、乳児用調製粉乳を製造。食品加工分野に外国技術を導入

資料：B&Company 分析

海外からの投資は引き続き増加している。2025 年初頭までに、530 件を超える FDI 農業投資が実施された。総投資額は 38 億ドルで、FDI 全体の 1%を占めている。FDI は資金・ノウハウで事業形態の転換、製品の多様化、輸出価値の向上に貢献している。

CP Group（タイ）は豚肉・家禽業界をリードし、飼料生産・種豚・雛の供給、肥育、屠畜・加工、さらにはブランド製品としての流通・小売に至るまで一貫した垂直統合型ビジネスモデルを構築している。Nestlé、PepsiCo、Cargill も高度な加工・管理技術を導入している。Nestlé の Nescafé 事業は、中央高原で毎年 21,000 人以上のコーヒー農家と連携し、高収量で病気に強い苗木を数百万本配布、再生型農業を推進している。

ばらばらな農家をグローバルバリューチェーンに取込むのが課題である。多くの FDI 企業は信頼できる原材料供給地域の困り込みを図っている。協同組合（農家のグループで土地、資源、交渉力を集約）・契約栽培（農家は定められた基準の下で企業に製品を供給、企業は購入・支援を保証）のモデルが拡大している。2024 年、33,000 の協同組合があり前年から 4.7% 増加した。うち約 2,000 は高度な技術やデジタルツールを導入し、トレーサビリティの強化や輸出体制の整備を進めている⁴⁹。さらに、政令第 98/2018/ND-CP では、生産を拡大し加工・市場需要への連携を目指しており、約 2,940 件の協力・連携プロジェクトが開始された。⁵⁰原材料の供給を集約し、品質基準を引き上げ、農家と国内外市場をより直接的に結びつけている。

⁴⁹ Vietnam.vn (2025) <[アクセス](#)>

⁵⁰ Business Forum Magazine (2025) <[アクセス](#)>

市場動向

IT・機械化

政府は農業の機械化を積極的に推進している。2022年首相決定 858 は、2030年までに農作業の70%を機械化する目標を設定した。小規模農家や協同組合は、トラクター、収穫機、ドローンの利用を増やしている。紅河デルタのコメ生産の一部では耕運のほぼ100%、収穫の90%以上の機械化を達成した。生産性が向上し、収穫後損失が削減されている⁵¹。さらに、トレーサビリティ（QRコード、ブロックチェーン、IoTを活用）が急速に導入されている。ある調査では80%の消費者には、環境によく安全と確認された食品にプレミアム価格を支払う意向がある⁵²。

高付加価値・持続可能な農業

高付加価値作物（有機野菜、GI認証のコーヒーや果物など）や気候変動に配慮した農業への注目が高まっている。「グリーン農業」（有機肥料や環境配慮の害虫防除など）も浸透しつつある。輸出志向の生産者は、プレミアム市場へのアクセスを目指し、認証取得に注力している（GlobalGAP、ISO、有機認証：EU Organic、JASなど。合成化学物質を避け、天然の肥料や防除方法を使用）。畜産では、大規模農場が高度なバイオセキュリティや廃棄物処理を導入している。

水産養殖では、環境負荷を軽減するため沖合ケージや循環システムへの移行が進んでいる。

スーパーで販売されるオーガニック野菜



資料：VnEconomy

課題は生産者の分散、インフラの未整備、気候リスクである。小規模農家が点在することで品質管理やトレーサビリティ、認証取得のコストがかさみ、コールドチェーンや検査体制、集出荷拠点の不足が高付加価値農産物の安定供給を妨げている。加えて、洪水・干ばつ・塩害など気候変動は収量と品質の不確実性を高めている。こうした中、業界は精密農業やデジタルプラットフォームの活用、共同認証・共同出荷の仕組み、金融機関や流通企業とのパートナーシップを通じて、サプライチェーンの効率化とレジリエンス強化に取り組んでいる。

⁵¹ B&Company (2024) <[アクセス](#)>

⁵² B&Company (2025) <[アクセス](#)>

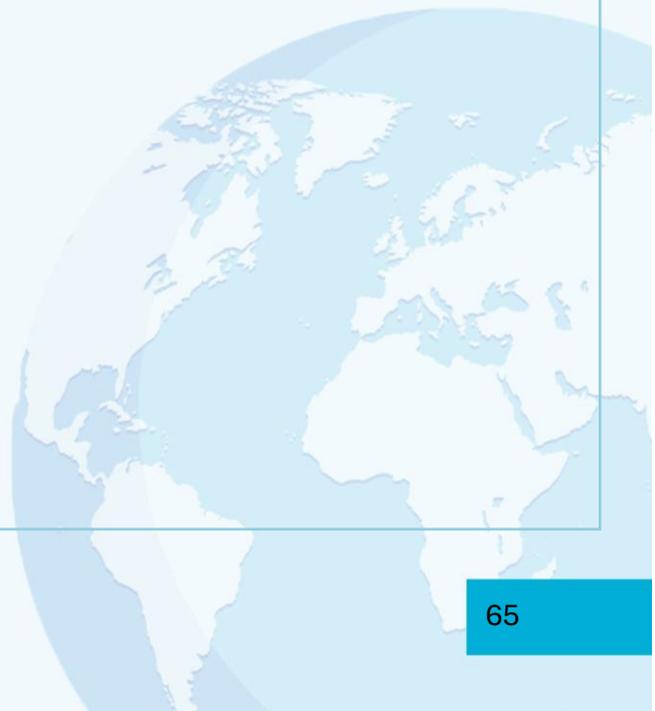
[スペシャルピック]

オーガニック食品市場：サプライチェーンの統合と消費者信頼が課題

[スペシャルピック]

森林炭素クレジット

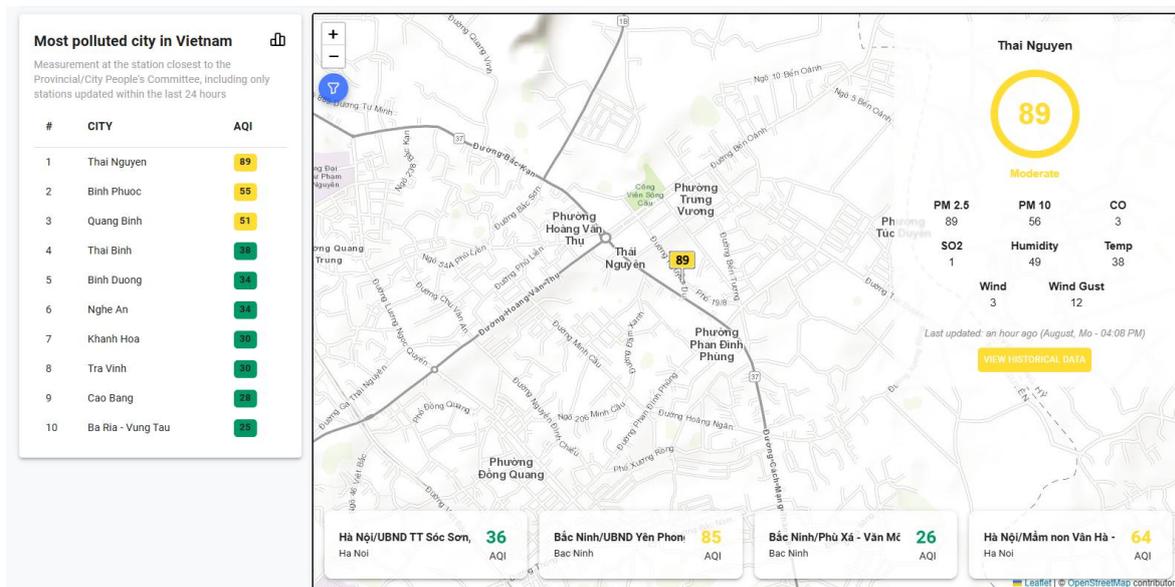
こちらの内容をご覧になるには、[こちら](#)をクリックして無料で完全版レポートをダウンロードしてください



AirData360 についてー ベトナムで高まる大気質把握の必要性

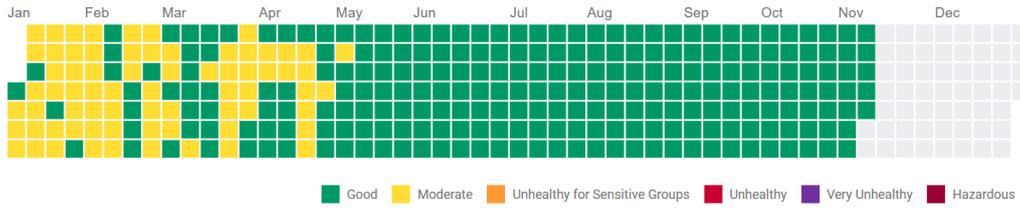
ベトナムでは、大気汚染が主要都市を中心に深刻化しています。2023 年には、同国が東南アジアで 2 番目、世界で 22 番目に大気汚染が深刻な国と報告され、特にハノイは、世界の首都の中でも汚染度の高い都市の一つに数えられています。B & Company が全国の大気測定データを分析したところ、2025 年前半のハノイでは大気質が「良好」と評価された日は全期間の約 3 分の 1 にとどまりました。

こうした状況を踏まえ、いつ・どこで汚染が強まりやすいか、傾向を把握できる仕組み [AirData360](#) を作ることとなりました。



想定利用者	<p>日常生活で大気質を確認したい人、教育・医療分野の関係者、研究者、行政担当者など、さまざまな立場の利用者を想定。</p> <ul style="list-style-type: none">● 一般市民：現在の汚染状況を確認し、外出前に健康上の注意点を把握● 保護者・介助者：子どもや高齢者、呼吸器疾患のある人の見守りにあたり、汚染が強い日に関する助言を取得● 環境分野の研究者・行政担当者：過去データや傾向の分析を通じ、研究や政策立案に活用 <p>表示言語は 3 言語（ベトナム語・日本語・英語）に対応。</p>
主な機能とサービス	<ul style="list-style-type: none">● リアルタイム・過去の大気質データ 全国の観測所から更新される AQI（大気質指数）を扱い、過去データを確認できる。目の前の状況を追うだけでなく、季節等も加味した長期的な傾向を把握可能。● インタラクティブな地図・可視化 ベトナム全域の汚染のホットスポットや相対的に空気がきれいな地域を表示。色分けしたチャートやヒートマップで時間の経過に伴う変化を表示。

2025年1月1日～11月7日のホーチミン市（HCMC）大気質ヒートマップ



リアルタイムの大気質情報は airdata360.com から無料でご覧ください

B&Companyは2001年に設立され、①海外進出支援サービス、②市場調査コンサルティングを主な事業として行っています。これまで様々な業界において、包括的な市場情報分析を通じて、多くの民間企業や公的機関の戦略策定を支援し、信頼を積み重ねてきました。

B&Company Vietnamは2008年に設立され、ベトナムにおける日系初の本格的な市場調査サービス企業として、各国の民間企業・政府・団体に対してサービスを提供してきました。社内外のコンサルタント、リサーチャー、業界専門家のネットワークを使い、ビジネス戦略策定、各種調査、政策立案等を支援しています。また最近では90万社を超える在ベトナム企業のデータベースを整備し、企業のパートナー探索や市場分析に活用しています。

B&Companyの“B”は浮力を表す“Buoyancy”の頭文字をとっています。B&Companyは活気あるスタッフを揃え柔軟かつ高品質なサービスを提供することをお約束します。



実績分野



主要提供サービス

- 業界レポート**
 様々な業界・分野の全体像を把握可能なレポートの提供
- 業界インタビュー**
 各市場の専門家・業界関係者・主要企業・政府機関等へのインタビュー
- 消費者調査**
 定量調査、定性調査の実施（アンケート・グループインタビュー・家庭訪問含む）
- ビジネスマッチング**
 現地パートナー候補とのマッチングを選定から交渉・実施までトータル支援
- 進出総合コンサルティング**
 F/S調査から進出計画の立案、会社設立までトータル支援

**WORLD
IN INTELLIGENCE**

since 2001

info@b-company.jp



www.b-company.jp

東京本社

B&Company 株式会社
 〒101-0032 東京都千代田区 岩本町
 2-17-6 デコムビル 2F
 TEL: 81-3-5829-4006
 FAX: 81-3-5829-4009

ハノイ本部

B&Company Vietnam Co., Ltd.
 4F, VINARE Building, 141 Le Duan,
 Hoan Kiem Ward, Hanoi
 TEL: 84-24-3978-5165

ホーチミン支店

5F, Duong Anh Building,
 181 Dien Bien Phu, Tan Dinh Ward,
 Ho Chi Minh City
 TEL: 84-28-3910-3913